

令和元年度決算
普通会計財政状況

令和2年9月



安芸高田市 企画振興部 財政課

決算の状況

目次

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取り組みを更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があるとしている。政府は、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。

本市においては、新型コロナウイルス感染症対策及び平成30年7月豪雨災害からの復旧復興を重要課題とし、引き続き全力で取り組むとともに、人口減対策についても着実な施策展開をしている。

令和元年度の主な事業として、「市の未来を創る投資」では、高宮地区の小学校統合先となる船佐小学校の改修、市内の光ネットワークを活かした企業誘致や起業支援の推進に継続して取り組んだ。

「市民に安全・安心を与える投資」では、生活支援員制度の全市民的な普及を進め、平成30年7月豪雨災害の復旧復興と市民の安全を守る防災・減災対応を全力で取り組んだ。

「市民に元気と活力を与える投資」では、新たな魅力づくりとして企業版ふるさと納税を活用し、田んぼアート公園用地の整備に取り組んだ。また、新たな地域産業の振興や観光情報発信拠点として「道の駅 三矢の里あきたかた」の令和2年4月オープンに向けた整備に取り組んだ。一方で、普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減は終了し、令和元年度から一本算定となったことにより、財政健全化のもと、行財政運営はより一層、事業の選択と集中が求められる状況にある。こうしたことから、新たな第4次安芸高田市行政改革大綱による取り組みを進めるとともに、公共施設の配置適正化や有効活用・売却等を行うことで、経常的収支の改善に努め、持続可能な行財政基盤を構築する必要がある。

普通会計決算財政状況	1
普通会計歳入決算	2
普通会計歳入決算(グラフ)	3
普通会計性質別歳出決算	4
普通会計性質別歳出決算(グラフ)	5
普通会計目的別歳出決算	6
普通会計目的別歳出決算(グラフ)	7
普通会計財政指標等の推移	8
普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)	9
基金の状況(見込)調	10
基金残高の推移(見込)	11
会計別地方債現在高調書	12
普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高	13
普通会計に係る会計決算状況(決算統計純計表)	14
類似市等の普通会計財政状況(令和元年度決算数値)	15

資料編

(1) 令和元年度会計別決算総括表	16
(2) 令和元年度会計別決算額	18
(3) 令和元年度一般会計歳入歳出決算額	19
(4) 令和元年度一般会計歳出節別決算額	20
令和元年度市町村普通会計決算カード	21
主な財政用語	25

普通会計決算財政状況

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	令和元年度 決算	前年度 比較
歳入総額	21,136,271	19,849,450	20,272,698	21,817,355	22,030,271	22,761,199	730,928
歳出総額	20,354,628	19,213,551	19,761,398	21,170,158	21,197,908	22,170,609	972,701
差引額	781,643	635,899	511,300	647,197	832,363	590,590	△ 241,773
翌年度繰越財源	168,051	96,732	140,420	236,561	628,444	338,692	△ 289,752
実質収支	613,592	539,167	370,880	410,636	203,919	251,898	47,979
単年度収支	75,102	△ 74,425	△ 168,287	41,940	△ 206,717	47,979	254,696
財政調整基金 積立金	7,604	17,996	3,436	3,829	1,774	32,662	30,888
繰上償還 (任意分)	358,324	125,108	113,400	353,138	111,812	0	△ 111,812
財政調整基金 取崩額	0	55,310	239,430	580,704	1,101,797	534,045	△ 567,752
実質単年度収支	441,030	13,369	△ 290,881	△ 181,797	△ 1,194,928	△ 453,404	741,524
基準財政需要額 (錯誤分を除く)	9,794,668	10,206,975	10,812,061	10,937,729	11,004,061	11,089,663	85,602
基準財政収入額	3,225,673	3,385,129	3,388,396	3,402,618	3,453,427	3,445,067	△ 8,360
標準財政規模	13,988,579	13,428,011	13,280,912	12,941,063	12,650,524	12,374,140	△ 276,384
臨時財政対策債 発行可能額	778,086	682,899	543,679	547,906	521,595	433,270	△ 88,325
財政力指数	0.326	0.331	0.325	0.319	0.313	0.312	△ 0.001
実質収支比率	4.4%	4.0%	2.8%	3.2%	1.6%	2.0%	0.4%

※実質収支比率:実質収支額/標準財政規模

※標準財政規模:標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

区 分	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	令和元年度 決算	前年度 比較
經常収支比率	91.3%	92.4%	94.4%	95.1%	97.4%	98.2%	0.8%
実質公債費比率	13.7%	12.9%	13.2%	13.7%	14.2%	13.8%	△ 0.4%
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	
連結赤字比率	-	-	-	-	-	-	
将来負担比率	109.1%	95.0%	87.3%	88.1%	92.0%	94.1%	2.1%
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	
積立金現在高	8,820,484	9,373,271	9,425,891	8,660,632	7,474,550	6,980,736	△ 493,814
うち 財政調整基金	2,870,042	2,832,728	2,896,734	2,319,859	1,219,836	828,453	△ 391,383
うち 減債基金	643,481	1,021,717	687,714	601,422	640,402	310,932	△ 329,470
普通建設事業費	1,614,619	1,155,697	1,386,385	2,870,968	2,690,163	2,909,446	219,283
地方債現在高	32,076,258	30,497,903	28,664,873	27,203,804	26,170,692	25,322,235	△ 848,457
地方債残高比率	229.3%	227.1%	215.8%	210.2%	206.9%	204.6%	△ 2.3%
地方債借入額	2,160,800	1,366,900	1,419,100	2,281,300	2,270,100	2,262,300	△ 7,800
地方債 元利償還金	3,769,677	3,284,329	3,545,917	3,917,839	3,505,607	3,280,799	△ 224,808
翌年度以降 債務負担額	524,350	470,312	376,620	1,232,396	1,207,008	1,170,960	△ 36,048

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、統計上の比較を可能とするために用いられる会計区分で、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」を整理したものです。
本市における普通会計とは、「一般会計」と「コミュニティ・プラント整備事業特別会計」を整理したものです。
(28年度決算までは「飲料水供給事業特別会計」も整理の対象でしたが、水道事業会計との統合により特別会計が廃止されたため、普通会計の対象となる会計は2つとなりました。)

普通会計歳入決算

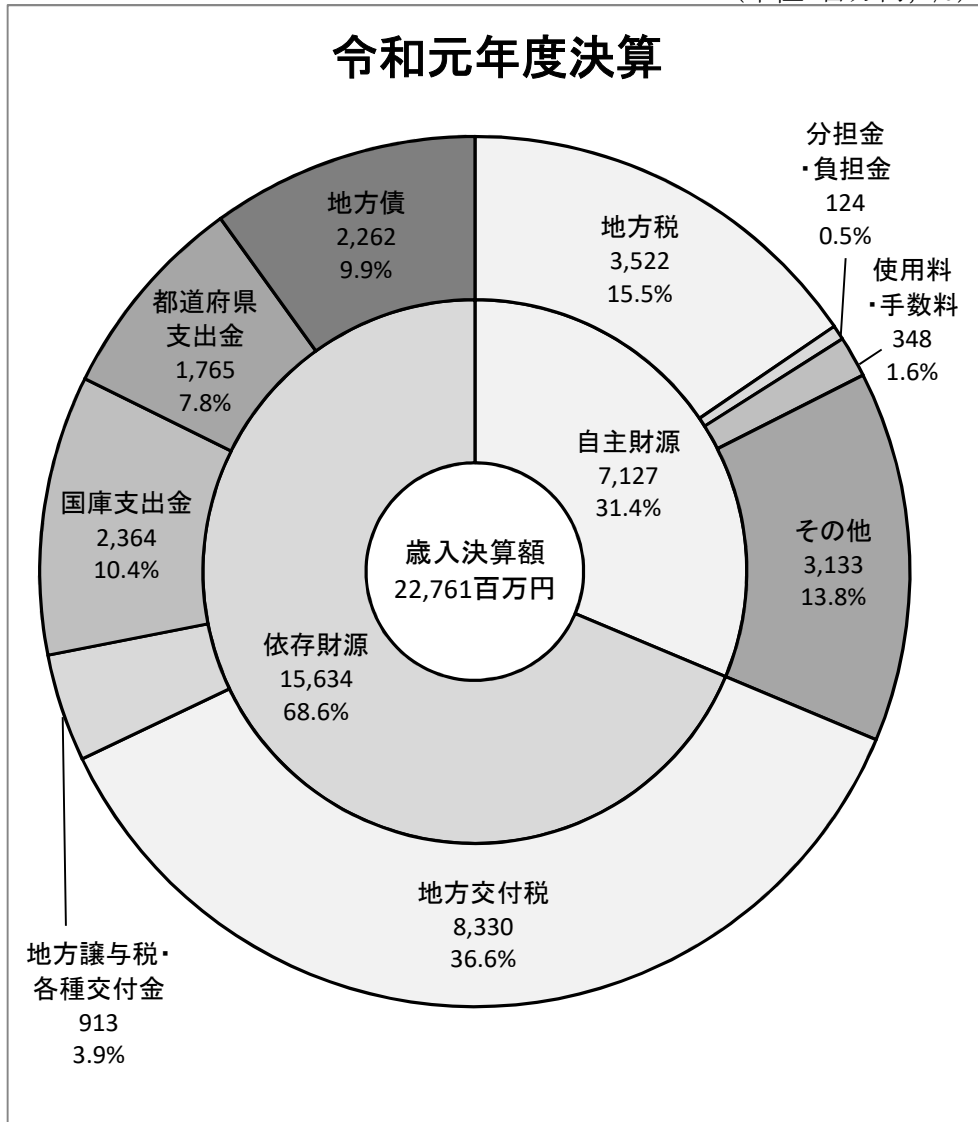
(単位:千円,%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		主な増減理由等
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
地 方 税	3,522,336	15.5	3,472,812	15.8	49,524	1.4	
個人市民税	1,138,544	5.0	1,136,123	5.2	2,421	0.2	個人均等割 △440千円、所得割 +2,861千円
法人市民税	216,088	0.9	195,629	0.9	20,459	10.5	法人均等割 +2,889千円、法人税割 +17,570千円
固定資産税	1,856,006	8.2	1,834,376	8.3	21,630	1.2	償却資産 +9,668千円、家屋 +15,617千円、土地 △4,016千円
軽自動車税	115,891	0.5	112,493	0.5	3,398	3.0	
たばこ税	188,431	0.8	187,413	0.9	1,018	0.5	たばこの売上増による
入湯税	7,376	0.0	6,778	0.0	598	8.8	利用者の増による
地方譲与税	215,785	0.9	200,922	0.9	14,863	7.4	地方揮発油譲与税 △6,705千円、自動車重量譲与税 +4,853千円、森林環境譲与税 +16,715
利子割交付金	3,135	0.0	6,698	0.0	△ 3,563	△ 53.2	
配当割交付金	13,622	0.1	11,650	0.1	1,972	16.9	
株式等譲渡所得割交付金	7,128	0.0	8,414	0.0	△ 1,286	△ 15.3	
地方消費税交付金	526,264	2.3	547,433	2.5	△ 21,169	△ 3.9	
ゴルフ場利用税交付金	24,319	0.1	25,078	0.1	△ 759	△ 3.0	
自動車取得税交付金	38,770	0.2	70,203	0.3	△ 31,433	△ 44.8	地方税制改正による減(～令和元年9月)
環境性能割交付金	11,003	0.0	-	-	11,003	皆増	地方税制改正による増(令和元年10月～)
地方特例交付金	69,125	0.3	15,630	0.1	53,495	342.3	自動車税減収補てん特例交付金 +5,239、子ども・子育て支援臨時交付金 +45,827
地方交付税	8,330,382	36.6	8,670,188	39.4	△ 339,806	△ 3.9	
普通交付税	7,592,747	33.4	7,756,284	35.2	△ 163,537	△ 2.1	
特別交付税	737,635	3.2	913,904	4.1	△ 176,269	△ 19.3	
小 計	12,761,869	56.0	13,029,028	59.1	△ 267,159	△ 2.1	
交通安全対策特別交付金	3,566	0.0	4,118	0.0	△ 552	△ 13.4	
分担金及び負担金	124,145	0.5	121,761	0.6	2,384	2.0	基盤整備事業費分担金 +13,895千円、広域入所運営費他市町村負担金 +5,450千円
使用料	265,625	1.2	301,495	1.4	△ 35,870	△ 11.9	保育所保護者負担金(公立:現年度分) △36,442千円、市営住宅使用料(現年度分) △2,043千円
手数料	81,915	0.4	84,380	0.4	△ 2,465	△ 2.9	し尿処理手数料(現年度分) △1,912千円
国庫支出金	2,363,513	10.4	2,064,823	9.4	298,690	14.5	過年災害復旧事業費負担金 +245,030千円、現年災害復旧事業費負担金 +179,555千円、保育所等整備交付金 △110,970千円(皆減)、災害復旧事業査定設計委託費等補助金 △47,497千円(皆減)
都道府県支出金	1,765,310	7.8	1,559,445	7.1	205,865	13.2	林業施設災害復旧費補助金 +94,521千円、地域医療介護総合確保事業補助金 +67,120千円(皆増)、農地耕作条件改善事業補助金 +41,300千円、農業用施設災害復旧費補助金 △34,634千円
財産収入	60,036	0.3	129,058	0.6	△ 69,022	△ 53.5	市有地売却による不動産売却収入 △58,011千円、光ネットワーク設備貸付収入 △9,247千円、基金利子 △2,773千円
寄 附 金	330,678	1.5	83,640	0.4	247,038	295.4	ふるさと納税制度寄附金 +175,870千円、企業版ふるさと納税 +81,600千円(皆増)
繰 入 金	1,781,912	7.8	1,793,007	8.1	△ 11,095	△ 0.6	財政調整基金繰入金 △567,752千円、国民健康保険特別会計繰入金 +419,392千円、減債基金繰入金 +118,187千円
繰 越 金	722,363	3.2	397,197	1.8	325,166	81.9	
諸 収 入	237,967	1.0	192,219	0.8	45,748	23.8	代替交通ランニングコスト支援金 +27,792千円、ネットワーク移転補償 +13,605千円(皆増)、環境整備協力費 +13,159千円(皆増)、高校生の神楽甲子園支援金 △12,000千円(皆減)
地 方 債	2,262,300	9.9	2,270,100	10.3	△ 7,800	△ 0.3	民生債 △270,800千円、臨時財政対策債 △88,300千円、教育債 △62,700千円、土木債 +360,300千円
合 計	22,761,199	100.0	22,030,271	100.0	730,928	3.3	
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,037,662 (12,470,862)	52.9 54.8	12,127,277 (12,648,777)	55.0 57.4	△ 89,615 (△ 177,915)	△ 0.7 △ 1.4	←経常収支比率算定の分母となる数値。

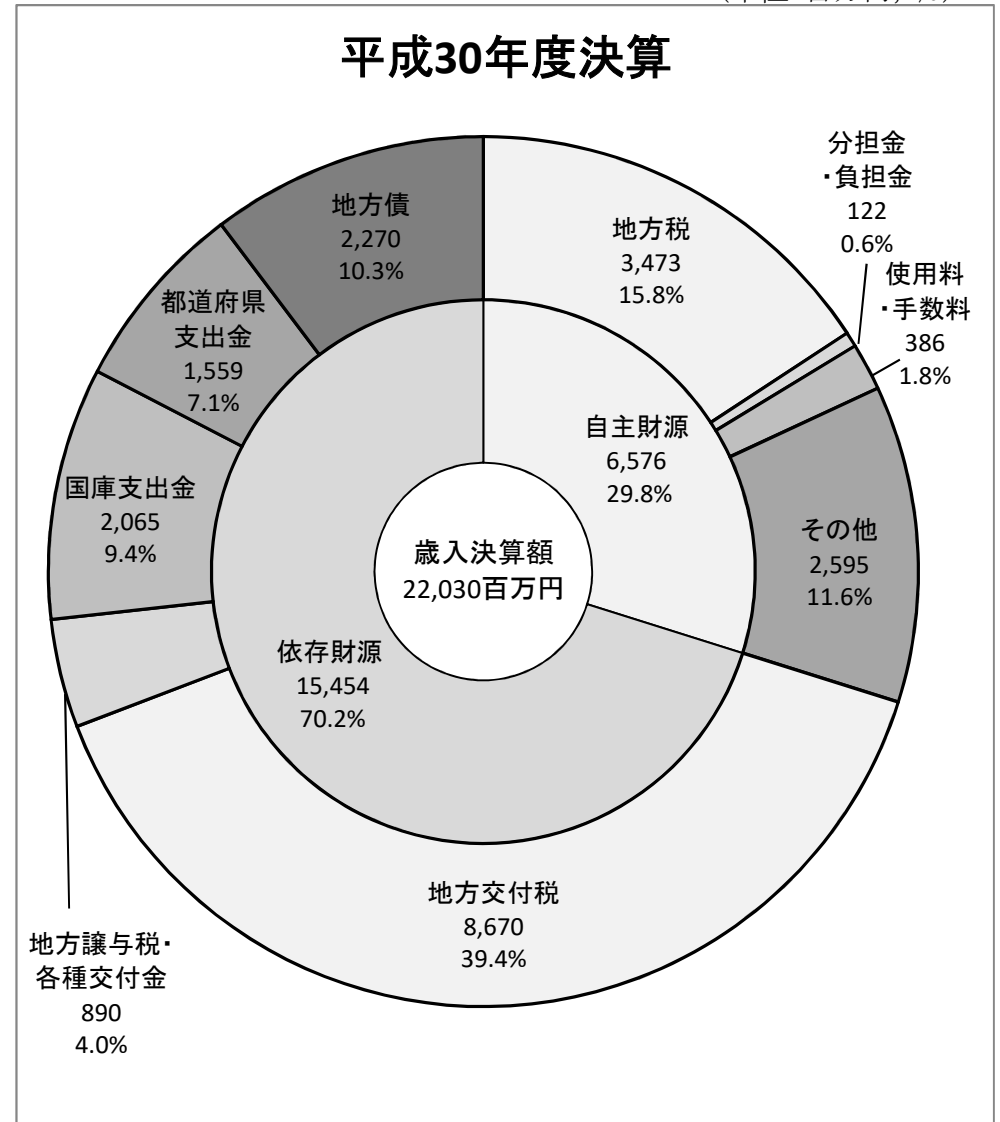
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

普通会計歳入決算(グラフ)

(単位:百万円, %)



(単位:百万円, %)



普通会計性質別歳出決算

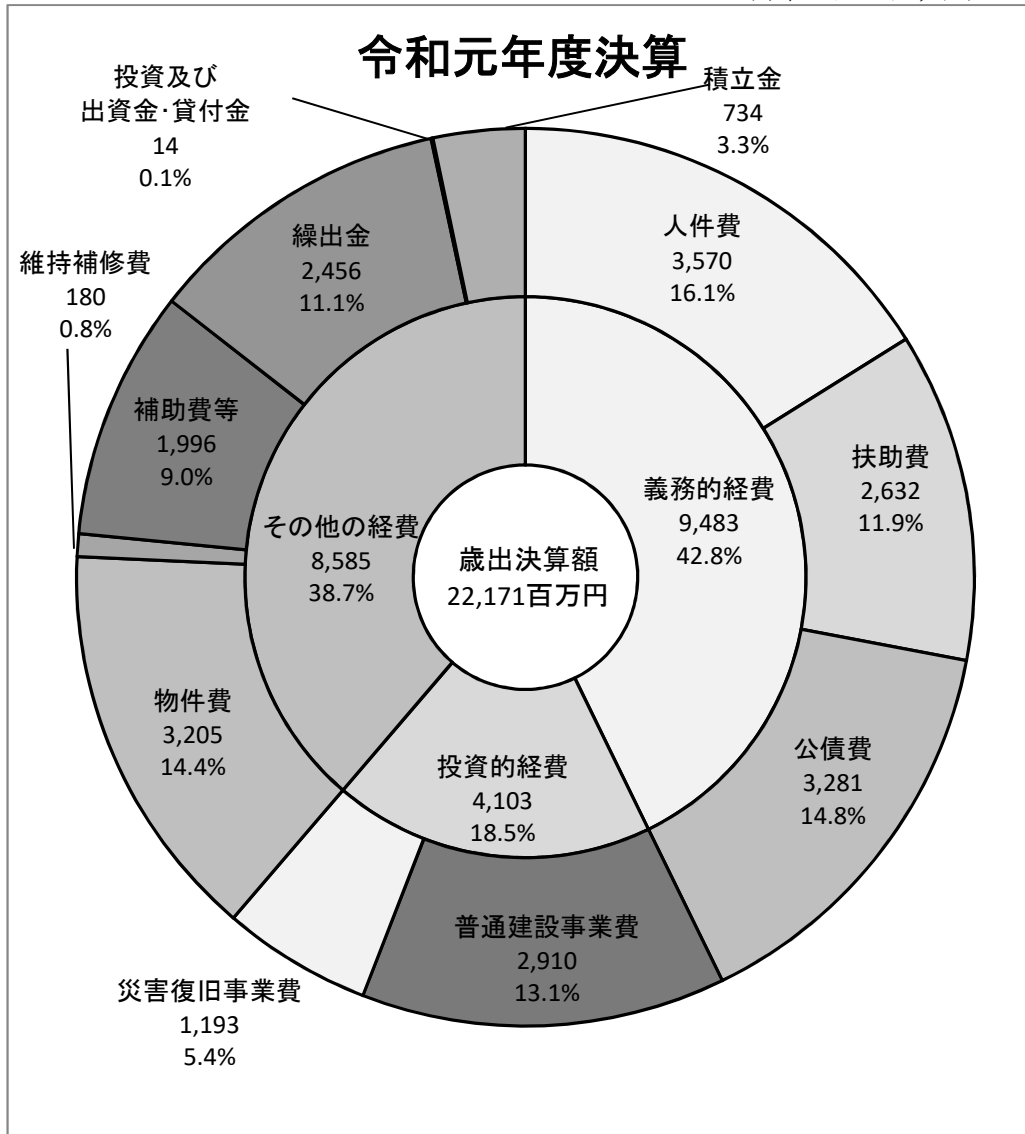
(単位:千円,%)

区分	令和元年度				平成30年度				前年度比較				主な増減理由等
	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	増減率	経常一般財源充当額	経常収支比率	
義務的経費	9,482,396	42.8	7,359,956	59.1	9,684,373	45.6	7,531,481	59.6	△ 201,977	△ 2.1	△ 171,525	△ 0.5	
人件費	3,570,140	16.1	3,325,106	26.7	3,720,103	17.5	3,446,874	27.3	△ 149,963	△ 4.0	△ 121,768	△ 0.6	給料 △69,333千円、委員報酬・その他非常勤職員人件費 △54,978千円
うち職員給	2,193,288	9.9	2,001,197	16.0	2,262,621	10.7	2,034,411	16.1	△ 69,333	△ 3.1	△ 33,214	△ 0.1	時間外勤務手当 △19,244千円、その他手当 △11,389千円
扶助費	2,631,377	11.9	772,964	6.2	2,458,552	11.6	705,985	5.6	172,825	7.0	66,979	0.6	私立保育園費 +138,858千円、児童扶養手当費 +23,145千円、子育て支援センター運営費 +18,680千円
公債費	3,280,879	14.8	3,261,886	26.2	3,505,718	16.5	3,378,622	26.7	△ 224,839	△ 6.4	△ 116,736	△ 0.5	元金 △192,455千円、利子 △32,353千円
元利償還金	3,280,799	14.8	3,261,806	26.2	3,505,607	16.5	3,378,511	26.7	△ 224,808	△ 6.4	△ 116,705	△ 0.5	
一時借入金	80	0.0	80	0.0	111	0.0	111	0.0	△ 31	△ 27.9	△ 31	0.0	
その他の経費	8,585,336	38.7	4,889,143	39.2	7,868,377	37.1	4,791,195	37.9	716,959	9.1	97,948	1.3	
物件費	3,204,693	14.4	2,070,558	16.6	3,052,331	14.4	2,035,708	16.1	152,362	5.0	34,850	0.5	橋梁維持費 +55,473千円(皆増)、地産地消推進事業費 +34,574千円(皆増)、賦課徴収費 +30,699千円(皆増)
維持補修費	180,012	0.8	121,557	1.0	150,013	0.7	108,696	0.9	29,999	20.0	12,861	0.1	光ネットワーク管理運営費 +10,020千円、市道道路維持費 +7,970千円、商工業振興施設管理運営費 +6,783千円、庁舎管理費 +5,651千円
補助費等	1,996,374	9.0	1,007,931	8.1	1,856,366	8.8	908,478	7.2	140,008	7.5	99,453	0.9	ふるさと応援寄附推進事業費 +69,960千円、担い手育成事業費 +49,752千円、商工業振興事業費 +23,679千円(皆増)
繰出金	2,455,961	11.1	1,689,097	13.5	2,453,682	11.6	1,738,313	13.7	2,279	0.1	△ 49,216	△ 0.2	介護保険特別会計繰出金 +37,134千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 △12,234千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 △8,720千円、浄化槽整備事業特別会計繰出金 △6,653千円
投資及び出資金・貸付金	14,325	0.1	0	0.0	20,108	0.1	0	0.0	△ 5,783	△ 28.8	0	0.0	国道沿線活性化事業費 △15,500千円(皆減)、就学援助事業費 △768千円、定住促進事業費 +10,485千円(皆増)
積立金	733,971	3.3	0	0.0	335,877	1.6	0	0.0	398,094	118.5	0	0.0	地域福祉基金 +199,977千円、ふるさと応援基金 +183,223千円、森林環境譲与税基金 +6,705千円(皆増)
経常収支比率			12,249,099	98.2			12,322,676	97.4			△ 73,577	0.8	
投資的経費	4,102,877	18.5			3,645,158	17.3			457,719	12.6			
うち人件費	4,684	0.0			3,700	0.0			984	26.6			給料 +984千円
うち普通建設事業費	2,909,446	13.1			2,690,163	12.7			219,283	8.2			
うち補助事業	741,637	3.3			1,208,329	5.7			△ 466,692	△ 38.6			保育所総務管理費 △193,321千円(皆減)、学校規模適正化推進事業費 △136,409千円、小学校施設・設備等管理整備事業費 △76,914千円
うち単独事業	2,112,781	9.5			1,427,333	6.7			685,448	48.0			国道沿線活性化事業費 +447,631千円、観光振興事業費 +112,478千円、地域高規格道路対策費 +76,298千円
うち災害復旧事業費	1,193,431	5.4			954,995	4.5			238,436	25.0			土木施設災害復旧費 +204,862千円、林業施設災害復旧費 +89,054千円、農地災害復旧費 +17,716、農業用施設災害復旧費 △67,364千円
合計	22,170,609	100.0			21,197,908	100.0			972,701	4.6			

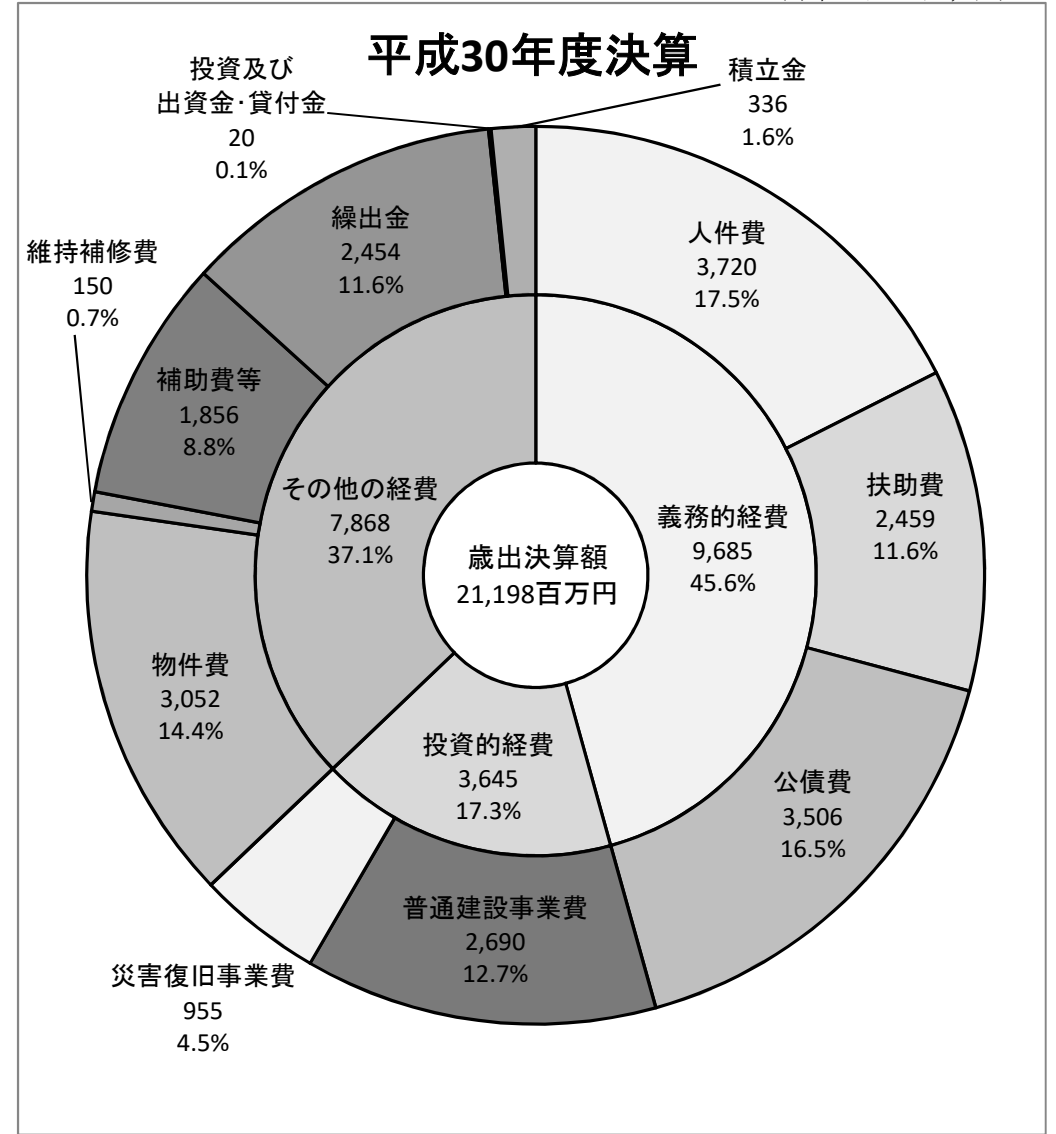
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。(経常収支比率も同様に費目別に比率を算出しているので合計と合致しない場合がある)

普通会計性質別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)



(単位:百万円, %)



普通会計目的別歳出決算

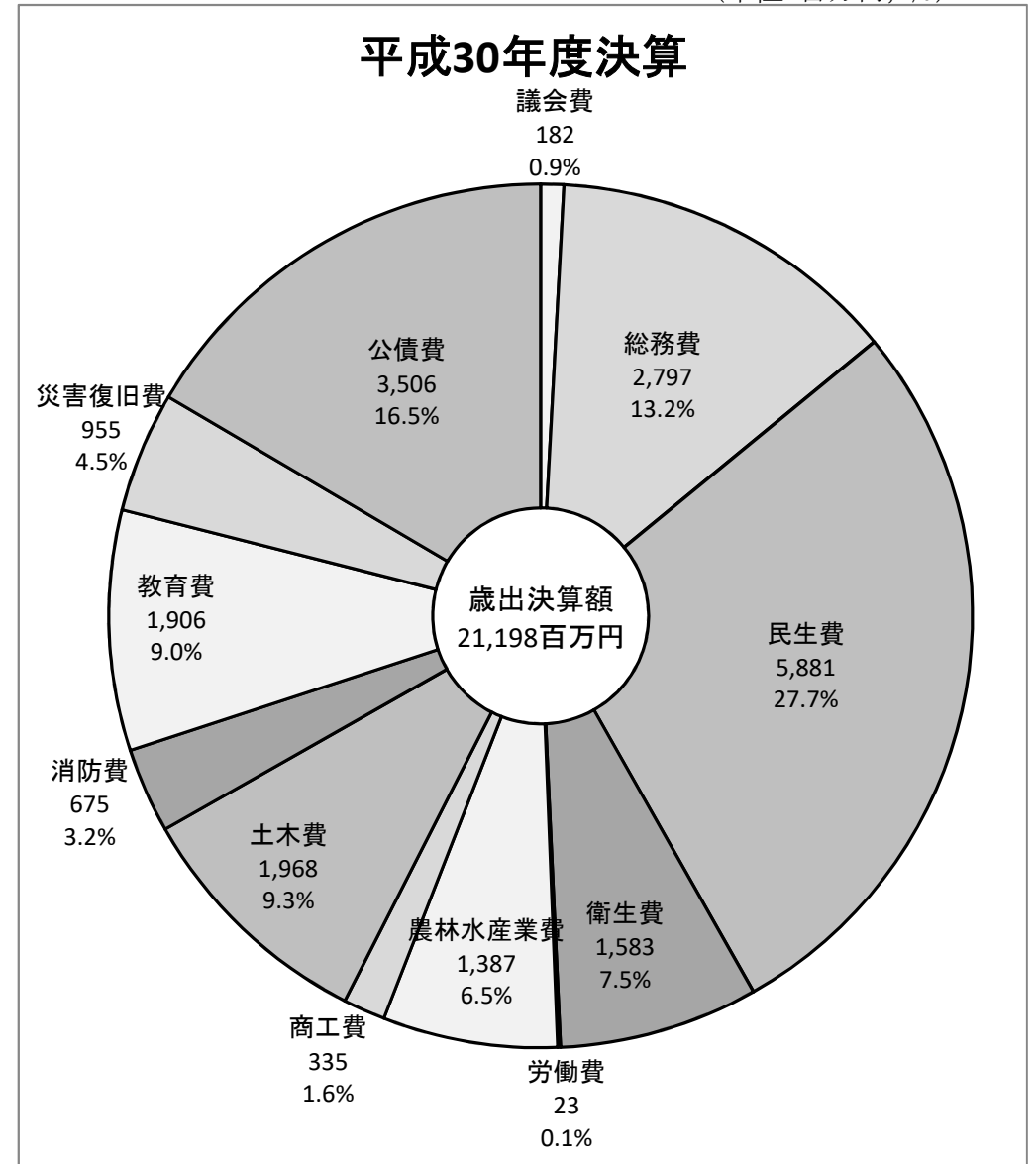
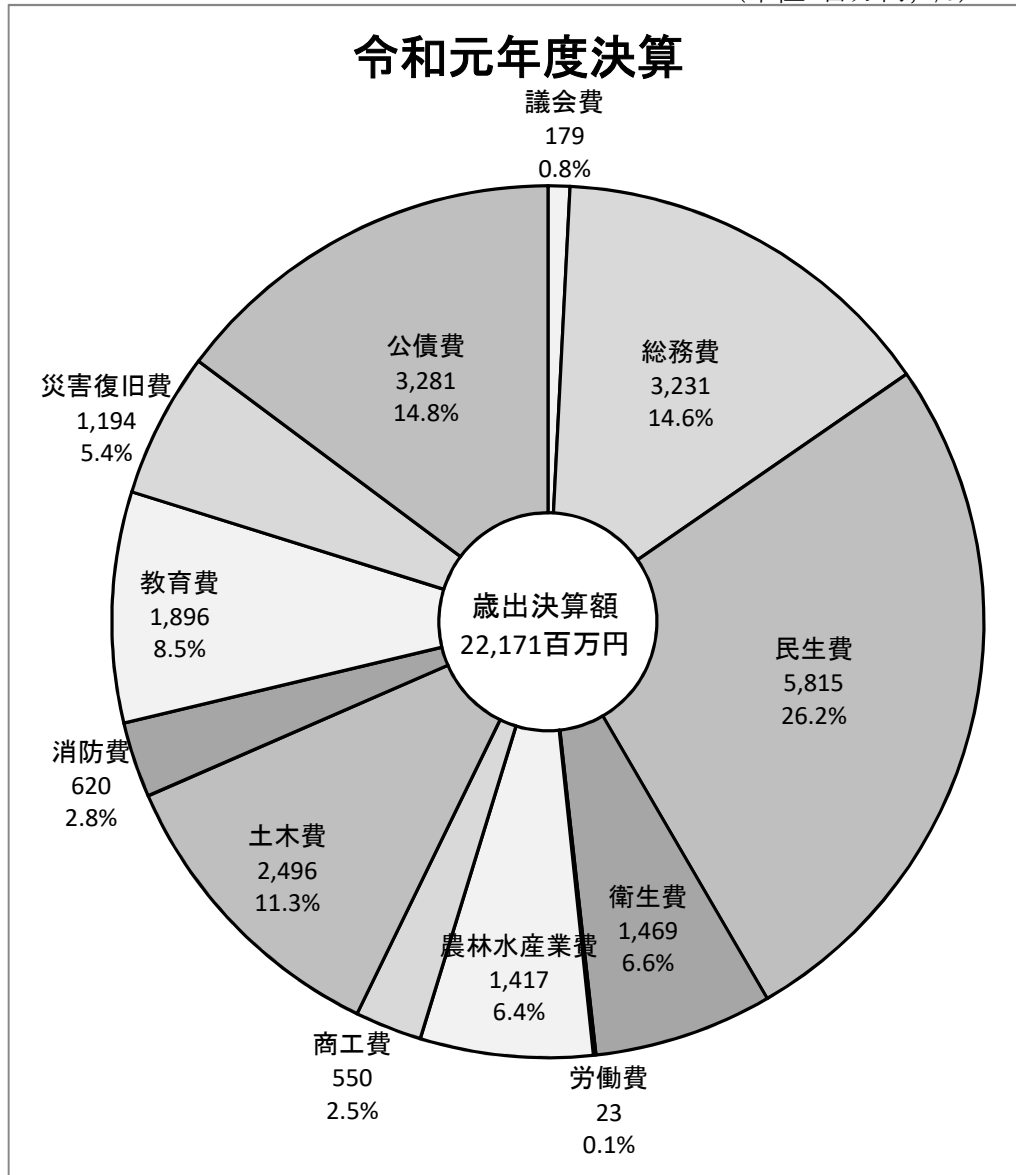
区 分	令和元年度			平成30年度			前年度比較		摘 要（主な増減理由等）
	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	増減率	
議会費	千円 178,767	% 0.8	千円 178,762	千円 181,878	% 0.9	千円 181,873	△ 3,111	△ 1.7	議員人件費 △3,089千円、議会運営事業費 △419千円
総務費	3,231,198	14.6	2,291,157	2,797,062	13.2	2,096,680	434,136	15.5	ふるさと応援基金 +183,223、ふるさと応援寄附推進事業費 +93,800、広域ネットワーク管理事業費 +55,387千円、財政調整基金 +30,888千円、庁舎管理費 +20,278千円
民生費	5,814,876	26.2	3,185,367	5,881,522	27.7	3,157,065	△ 66,646	△ 1.1	保育所総務管理費 △393,647千円、放課後児童クラブ運営費 △184,714千円、地域福祉基金 +199,977千円、私立保育園費 +168,274千円
衛生費	1,469,327	6.6	1,170,200	1,583,423	7.5	1,257,639	△ 114,096	△ 7.2	保健衛生総務管理費 △62,644千円、水道事業会計事業費 △35,190千円、塵芥処理事業費 △16,049千円、浄化槽整備事業特別会計繰出金 △5,600千円
労働費	23,001	0.1	23,001	23,001	0.1	23,001	0	0.0	在宅福祉事業費 ±0千円
農林水産業費	1,417,391	6.4	816,826	1,387,094	6.5	773,496	30,297	2.2	地産地消推進事業費 +98,532千円、ほ場整備事業費 +85,217千円、担い手育成事業費 +44,861千円、林道新設改良費 △77,660千円(皆減)、造林事業費 △38,957千円
商工費	550,150	2.5	313,921	334,736	1.6	253,974	215,414	64.4	観光振興事業費 +137,939千円、商工業振興事業費 +60,207千円、外郭団体等運営指導事業費 +14,634千円
土木費	2,495,851	11.3	1,007,418	1,967,772	9.3	1,039,615	528,079	26.8	国道沿線活性化事業費 +432,131千円、地域高規格道路対策費 +76,143千円、橋梁維持費 +56,483千円、急傾斜地崩壊対策事業費 +40,122千円
消防費	619,666	2.8	535,443	675,007	3.2	556,867	△ 55,341	△ 8.2	消防資機材整備事業費 △36,706千円、災害対策費 △27,262千円、消防活動管理費 +8,777
教育費	1,896,072	8.5	1,226,844	1,905,700	9.0	1,244,469	△ 9,628	△ 0.5	学校規模適正化推進事業費 △111,920千円、体育施設維持管理費 △41,586千円、中学校施設・設備等管理整備事業費 +142,622千円
災害復旧費	1,193,431	5.4	27,626	954,995	4.5	424,403	238,436	25.0	土木施設災害復旧費 +204,862千円、林業施設災害復旧費 +89,054千円、農地災害復旧費 +17,716千円、農業用施設災害復旧費 △67,364千円
公債費	3,280,879	14.8	3,261,886	3,505,718	16.5	3,490,434	△ 224,839	△ 6.4	元金 △192,455千円、利子 △32,353千円
合 計	22,170,609	100.0	14,038,451	21,197,908	100.0	14,499,516	972,701	4.9	

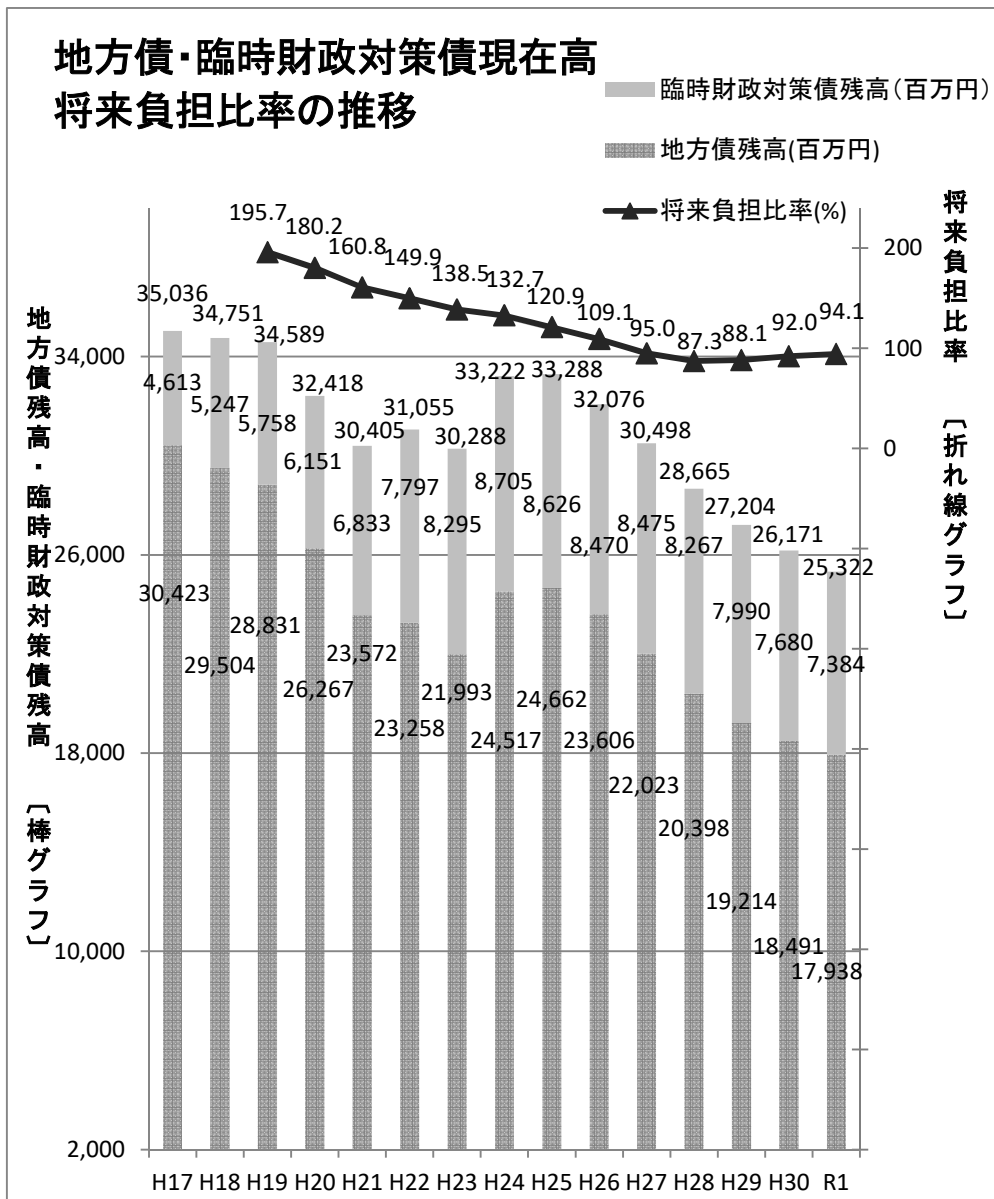
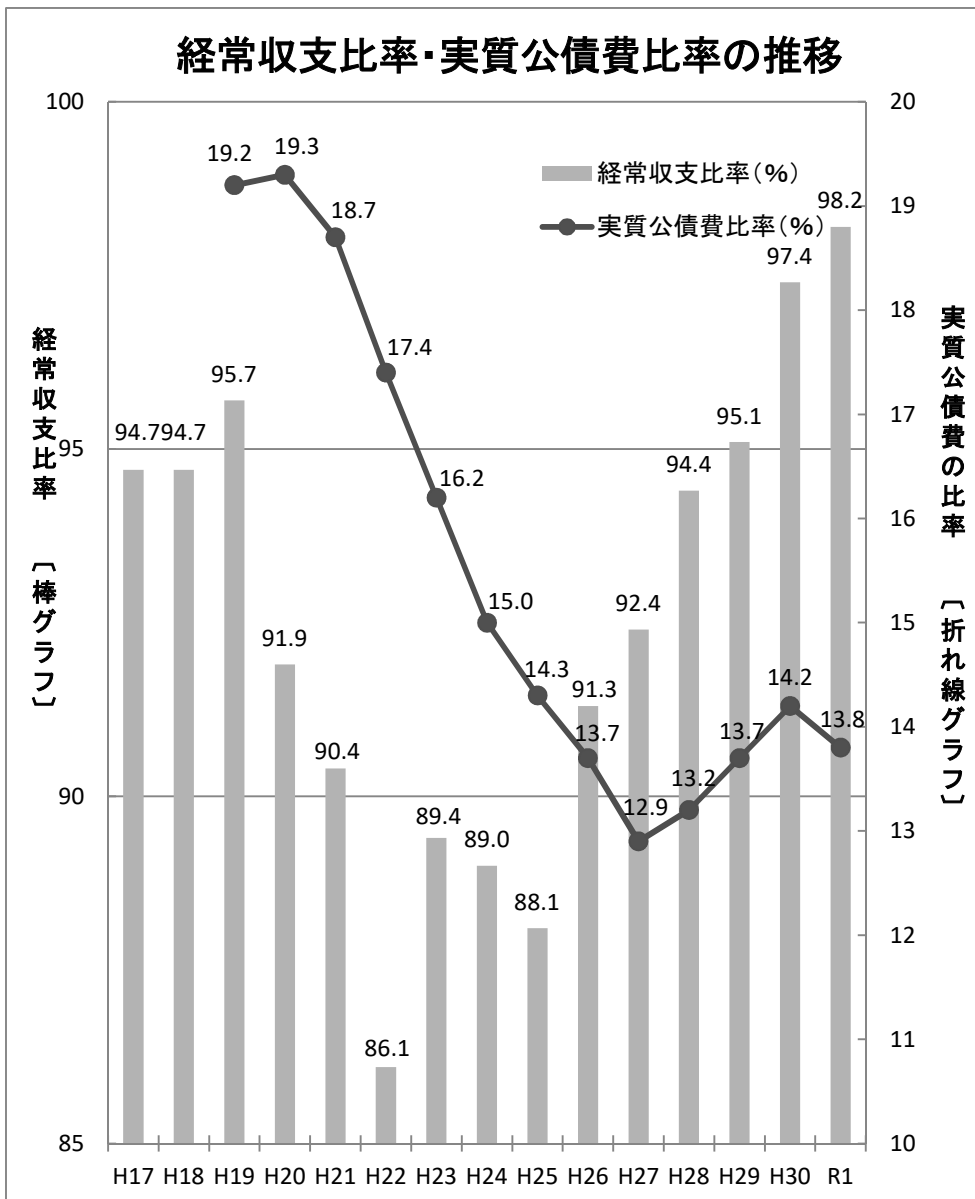
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

普通会計目的別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)

(単位:百万円, %)



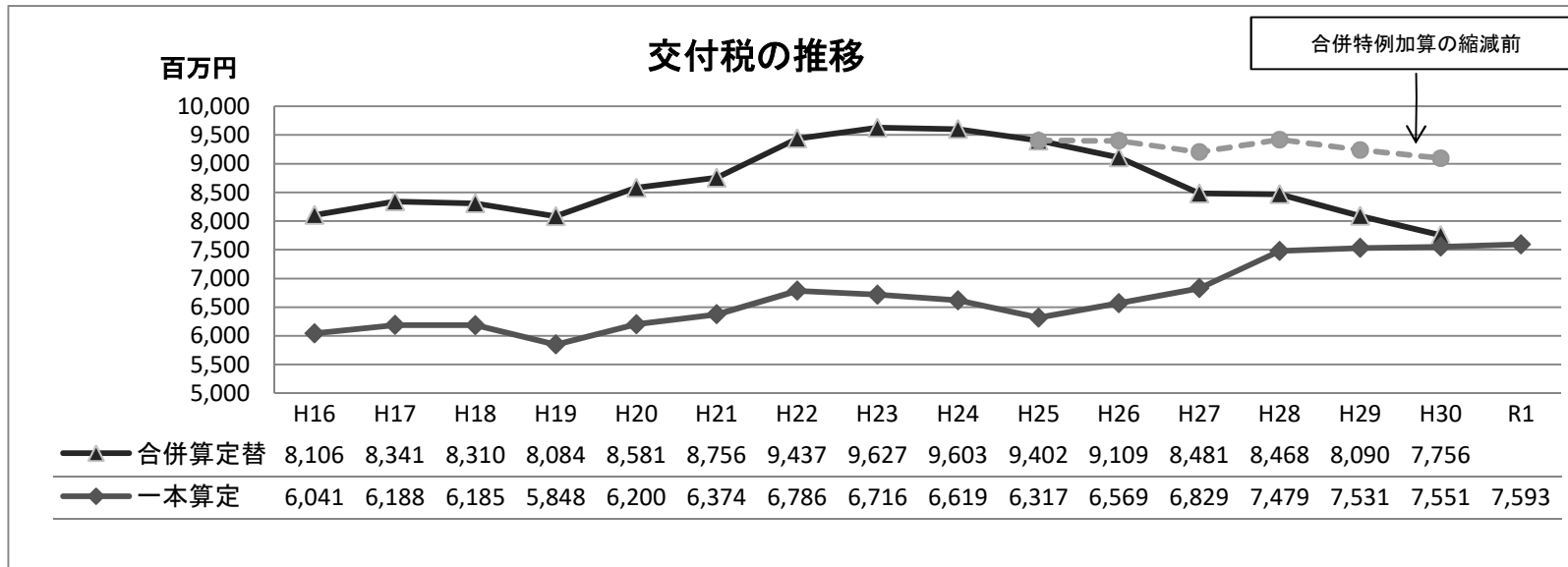


普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)

(単位:千円)

区 分	令和元年度普通交付税	平成30年度普通交付税								前年度比較
	一本算定	合 併 算 定 替							一本算定	
	安芸高田市	旧吉田町	旧八千代町	旧美土里町	旧高宮町	旧甲田町	旧向原町	合計	安芸高田市	
個別算定(A)	7,996,101	2,205,612	1,113,615	1,054,444	1,423,589	1,434,023	1,393,462	8,624,745	8,012,889	△ 16,788
包括算定(B)	1,014,825	411,006	274,023	281,974	327,304	319,134	305,739	1,919,180	1,044,844	△ 30,019
公債費(C)	2,512,007	581,204	347,540	341,004	424,491	400,122	430,598	2,524,959	2,524,955	△ 12,948
臨時財政対策債 振替相当額(D)	433,270	152,038	72,278	56,980	77,002	87,079	76,218	521,595	578,627	△ 145,357
基準財政需要額(ア) =(A+B+C-D)	11,089,663	3,045,784	1,662,900	1,620,442	2,098,382	2,066,200	2,053,581	12,547,289	11,004,061	85,602
基準財政収入額(イ)	3,445,067	1,182,206	493,357	272,283	499,882	574,197	431,514	3,453,439	3,453,427	△ 8,360
錯誤措置額(ウ)	△ 42,130									△ 42,130
交付基準額(エ) =(ア) - (イ) + (ウ)	7,602,466	1,863,578	1,169,543	1,348,159	1,598,500	1,492,003	1,622,067	9,093,850	7,550,634	51,832
調整額(オ)	△ 9,719									△ 9,719
合併特例加算の縮減額 (カ)		△ 280,384	△ 172,745	△ 195,463	△ 233,072	△ 219,660	△ 236,242	△ 1,337,566		
交付額 =(エ) + (オ) + (カ)	7,592,747	1,583,194	996,798	1,152,696	1,365,428	1,272,343	1,385,825	7,756,284	7,550,634	42,113

※平成30年度まで合併特例加算措置があり、合併算定替により算定される。一本算定は合併特例加算がない場合の算定額。
 ※調整額とは、普通交付税の予算総額が財源不足団体の財源不足総額に満たない場合に、財源不足総額を予算総額に合わせるために用いるもの。
 財源不足総額から普通交付税の予算総額を差し引いた調整額を、財源不足団体の基準財政需要額の総額で割って算出する。



基金の状況(見込)調

(単位:千円)

基金名	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 現在高	30年度歳計 剰余金積立	令和元年度 積立・取崩額			令和元年度末 現在高
								元金積立	利子積立	基金取崩	
財政調整基金	2,862,437	2,870,042	2,832,728	2,896,734	2,319,858	1,219,836	110,000	31,591	1,071	534,045	828,453
減債基金	390,010	643,481	1,021,717	687,714	601,422	640,402			530	330,000	310,932
小計	3,252,447	3,513,523	3,854,445	3,584,448	2,921,280	1,860,238	110,000	31,591	1,601	864,045	1,139,385
一般会計 所管 基金	地域福祉基金	261,254	231,255	231,255	231,255	231,255	231,255	200,000	141	4,080	427,316
	ふるさと水と土の保全基金	19,291	19,354	19,414	19,436	19,465	19,484		16		19,500
	ふるさと創生基金	5,290	5,308	5,324	5,330	廃止					
	地域振興基金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,385,676	3,385,801	3,385,889	6,580	2,057	87,890	3,306,636
	高田地区工業団地下水処理場基金	19,586	19,650	19,711	廃止						
	吉田サッカー公園管理運営基金	112,206	117,572	122,937	128,078	110,859	115,973	5,000	96	5,280	115,789
	美土里町神楽門前湯治村育成基金	40,749	33,282	25,686	15,272	3,981	2,100	2,300	2		4,402
	たかみや湯の森管理基金	101,137	98,944	95,710	92,361	92,140	86,977	4,962	72		92,011
	消防施設整備基金	86,336	86,618	86,887	86,987	35,161	34,114		28	1,169	32,973
	職員退職手当基金	260	261	262	262	廃止					
	まちづくり事業基金	23,624	23,701	23,775	23,802	廃止					
	清流園施設改修基金	53,268	53,443	53,608	53,670	53,748	53,803		45		53,848
	保健福祉推進事業基金	1,302	1,307	1,311	1,312	廃止					
	無線アクセス施設管理運営基金	廃止									
	ふるさと応援基金	8,269	11,388	17,209	33,986	48,175	92,490	244,311	77	42,718	294,160
	市有住宅管理運営基金	120,193	150,790	184,827	216,687	210,315	252,540	39,389	209		292,138
	農業後継者育成支援基金	34,497	32,505	31,507	31,753	29,802	29,051	152	24	531	28,696
	過疎地域自立促進基金	812,646	976,669	1,121,691	1,306,994	1,257,951	1,028,303	183,400	923	317,930	894,696
	地域活性化・緊急総合経済対策基金	16,936	5,686	58	廃止						
	定住対策支援基金	37,772	41,867	37,291	34,104	31,004	25,103		21	2,275	22,849
光ネットワーク設備管理運営基金	56,675	96,861	137,161	168,419	175,078	185,312	797	153	11,623	174,639	
地域の元気臨時交付金基金	50,100	廃止									
公共施設管理運営基金		500	3,202	6,059	9,148	12,331	3,260	10		15,601	
JR三江線代替交通確保運営基金					45,468	59,587		49	244	59,392	
森林環境譲与税基金							6,705			6,705	
小計	5,161,391	5,306,961	5,518,826	5,841,443	5,739,351	5,614,312		696,856	3,923	473,740	5,841,351
一般会計所管基金合計	8,413,848	8,820,484	9,373,271	9,425,891	8,660,632	7,474,550	110,000	728,447	5,524	1,337,785	6,980,736
特別会計所管	国民健康保険財政調整基金	723,028	855,485	880,080	905,997	1,008,528	1,195,728		989	479,583	717,134
	介護給付費準備基金	137,515	131,316	106,895	120,436	163,462	123,234		102	10,802	112,534
	介護従事者処遇改善臨時特例基金										
	農業集落排水財政調整基金	332	333	334	335	335	335		1		336
	小型合併処理浄化槽管理運営基金	3,564	3,576	3,587	3,591	3,597	3,600		3		3,603
	下水道減債基金	13,790	13,835	13,879	13,894	13,915	13,929		12		13,941
	簡易水道財政調整基金	1,210	1,214	1,218	廃止						
基金合計	9,293,287	9,826,243	10,379,264	10,470,144	9,850,469	8,811,376	110,000	728,447	6,631	1,828,170	7,828,284

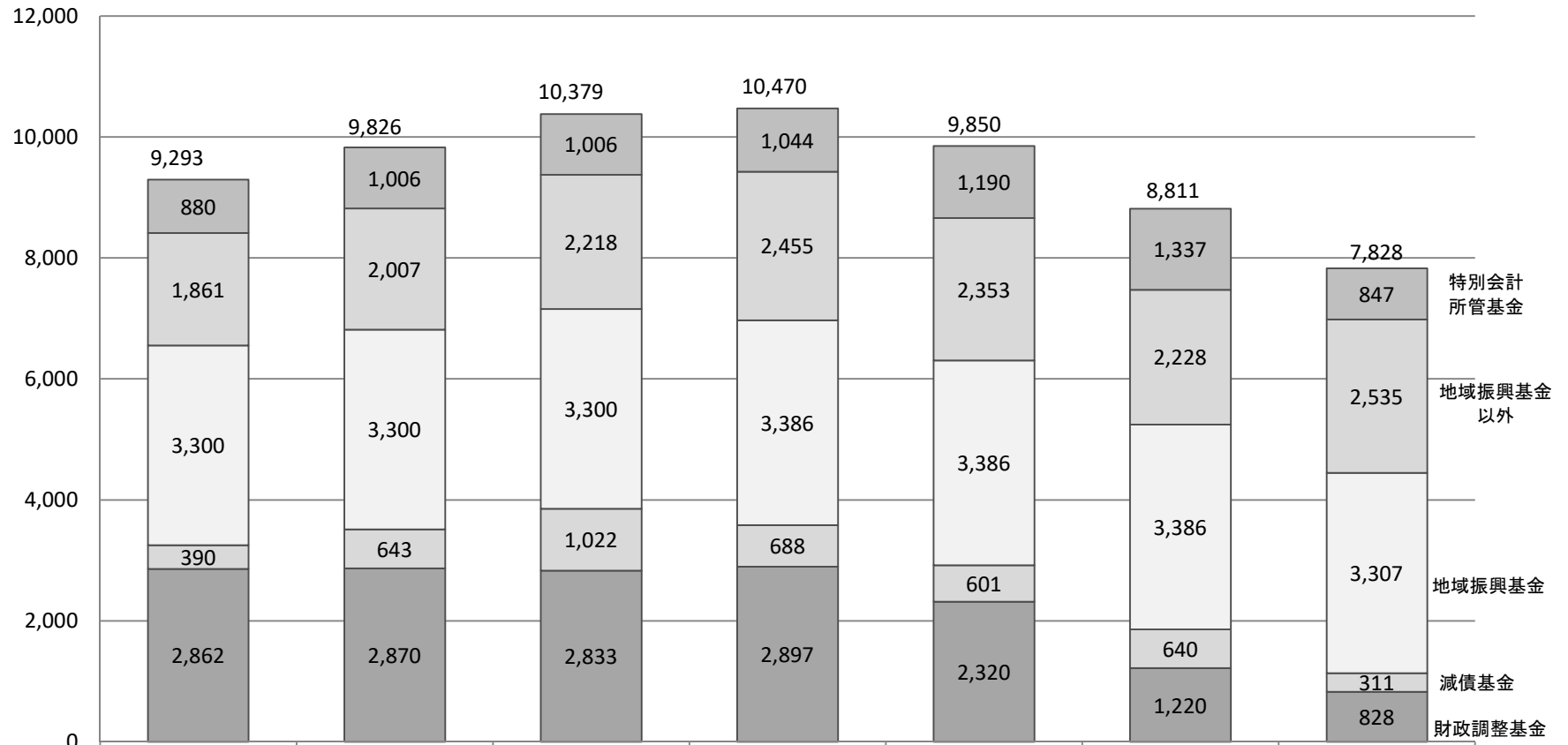
注 年度末の基金残高は、当該年度の出納整理期間中の増減を含んでいるため、決算書の数値とずれが生じる場合がある。

決算書では3月末の数値を計上するが、取崩し、積立については所管会計の当該年度の収支を伴うため、本表では年度末(出納整理期間中の増減を加味)の数値を計上している。

表中の基金合計は決算統計数値としているため、各基金の合計と一致しない。

残高(百万円)

基金残高の推移(見込)



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
■ 特別会計所管基金	880	1,006	1,006	1,044	1,190	1,337	847
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金以外)	1,861	2,007	2,218	2,455	2,353	2,228	2,535
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金)	3,300	3,300	3,300	3,386	3,386	3,386	3,307
■ 減債基金	390	643	1,022	688	601	640	311
■ 財政調整基金	2,862	2,870	2,833	2,897	2,320	1,220	828

会計別地方債現在高調書

(単位:千円)

会計名	平成27年度 末残高	平成28年度 末残高	平成29年度 末残高	平成30年度 末残高	令和元年度				令和元年度 末残高	前年度 増減比較	摘要
					繰越起債	現年起債	起債発行額計	元金償還額			
				a	b	c	d=b+c	e	f=a+d-e	f-a	
一般会計 (通常債分)	30,395,703	28,573,157	27,190,808	26,163,299	981,400	1,280,900	2,262,300	3,105,070	25,320,529	△ 842,770	普通会計
一般会計 (特別会計過疎辺地債分)	1,622,890	1,427,900	1,150,587	1,030,315	16,100	78,100	94,200	184,846	939,669	△ 90,646	普通会計 対象外
一般会計	32,018,593	30,001,057	28,341,395	27,193,614	997,500	1,359,000	2,356,500	3,289,916	26,260,198	△ 933,416	
公共下水道事業特別会計	2,011,011	1,893,195	1,797,278	1,699,885		31,400	31,400	135,153	1,596,132	△ 103,753	特別会計
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	2,631,965	2,500,090	2,380,034	2,300,801	75,500	100,900	176,400	207,905	2,269,296	△ 31,505	特別会計
農業集落排水事業特別会計	2,540,024	2,395,102	2,265,080	2,145,947		85,900	85,900	207,937	2,023,910	△ 122,037	特別会計
浄化槽整備事業特別会計	383,802	383,807	375,071	381,706		19,400	19,400	15,920	385,186	3,480	特別会計
コミュニティ・プラント整備事業 特別会計	23,952	18,515	12,996	7,393				5,687	1,706	△ 5,687	普通会計
簡易水道事業特別会計	3,378,474	3,263,479									平成28年度末まで は特別会計。平成 29年度に水道事業 と統合。
飲料水供給事業特別会計	78,248	73,201									平成28年度末まで は普通会計。平成 29年度に水道事業 と統合。
特別会計合計	11,047,476	10,527,389	6,830,459	6,535,732	75,500	237,600	313,100	572,602	6,276,230	△ 259,502	
一般会計・特別会計 合計	43,066,069	40,528,446	35,171,854	33,729,346	1,073,000	1,596,600	2,669,600	3,862,518	32,536,428	△ 1,192,918	
上記の内 普通会計分	30,497,903	28,664,873	27,203,804	26,170,692	981,400	1,280,900	2,262,300	3,110,757	25,322,235	△ 848,457	

※決算統計上、一般会計のうち特別会計に係る過疎辺地債(旧簡易水道事業特別会計分も含む)は普通会計に計上されない。

地方公営企業法適用事業

水道事業	1,293,298	1,230,234	4,498,901	4,293,482	65,000	49,000	114,000	271,530	4,135,952	△ 157,530	地方公営企業法 適用会計
------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------	---------	---------	-----------	-----------	-----------------

普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高

(単位:千円,%)

事業債区分	令和元年度末 現在高	構成比	平成30年度末 現在高	増減額
1 公共事業等債	182,081	0.7	181,167	914
2 公営住宅建設事業債	187,266	0.7	232,783	△ 45,517
3 災害復旧事業債	496,696	2.0	358,495	138,201
4 (旧)緊急防災・減災事業債	116,891	0.5	154,290	△ 37,399
5 全国防災事業債	33,364	0.1	41,622	△ 8,258
6 教育・福祉施設等整備事業債	204,271	0.8	233,300	△ 29,029
7 一般単独事業債	10,879,337	43.0	11,796,472	△ 917,135
うち合併特例事業債	(9,737,032)	(38.5)	(10,499,241)	(△ 762,209)
8 辺地対策事業債	180,023	0.8	232,560	△ 52,537
9 過疎対策事業債	5,047,766	19.9	4,578,988	468,778
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	269,552	1.1	283,460	△ 13,908
11 財源対策債	63,273	0.2	87,762	△ 24,489
12 臨時財政特例債		0.0		0
13 減税補てん債	65,039	0.2	86,125	△ 21,086
14 臨時税収補てん債		0.0		0
15 臨時財政対策債	7,384,248	29.2	7,679,728	△ 295,480
16 都道府県貸付金		0.0		0
17 その他	212,428	0.8	223,940	△ 11,512
計	25,322,235	100.0	26,170,692	△ 848,457

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

※事業債区分10の国の予算貸付・政府関係機関貸付債は公有林整備事業債。

《参考》特別会計に係る過疎辺地債

事業債区分	令和元年度末	平成30年度末	増減額
辺地債			
過疎債	939,669	1,030,315	△ 90,646
特別会計に係る過疎辺地債 合計	939,669	1,030,315	△ 90,646

※決算統計上、一般会計のうち特別会計(旧簡易水道事業も含む)に係る過疎辺地債は普通会計に計上されない。

(決算統計上、償還費は繰出金扱い。ただし、旧簡易水道事業分は補助費等扱い。)

(単位:千円,%)

資金区分	令和元年度末 現在高	構成比
1 財政融資資金	8,310,488	32.8
2 旧郵政公社資金	153,929	0.6
(ア)旧郵便貯金資金		0.0
(イ)旧簡易生命保険資金	153,929	0.6
3 地方公共団体金融機構資金	2,950,587	11.6
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付	269,552	1.1
5 市中銀行	6,197,564	24.5
6 その他の金融機関	7,440,115	29.4
7 共済等		0.0
8 その他(県貸付金)		0.0
計	25,322,235	100.0

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

※資金区分4の国の予算貸付・政府関係機関貸付は日本政策金融公庫。

普通会計に係る会計決算状況 (決算統計純計表)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算 収 支					普通会計内の繰入繰出		公営企業会計の過疎辺地債の調整		その他		
	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	繰入金	繰出金	歳入 地方債	歳出 繰出金(地方債分)	後期高齢者医療広域連合派遣職員 人件費(歳出)・負担金(歳入)調整		市町村合併
										歳入	歳出	
普 通 会 計	22,860,381	22,269,918	590,463	338,692	251,771	69	8,400	94,200	94,200	6,594	6,594	
コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,081	9,954	127		127	8,400	69					
			0		0							
			0		0							
			0		0							
単 純 合 計 F	22,870,462	22,279,872	590,590	338,692	251,898	8,469	8,469	94,200	94,200	6,594	6,594	0
純 計												
普通会計内の繰入繰出の調整	8,469	8,469	0		0							
公営企業会計の過疎辺地債の調整	94,200	94,200	0		0							
後期高齢広域連合繰出金の調整	6,594	6,594	0		0							
			0		0							
控 除 額 の 計 G	109,263	109,263	0	0	0							
純 計 後 決 算 額 F-G	22,761,199	22,170,609	590,590	338,692	251,898							

普通会計内の繰入繰出 (単位:千円)

会計名	繰入金	繰出金
一般会計 コミプラ分	69	8,400
コミプラ特別会計	8,400	69
計	8,469	8,469

辺地過疎借入特別会計分

会計名	繰越過疎債	現年過疎債	辺地債	計
公共下水道事業特別会計				0
特定環境保全公共下水道事業	16,100	33,600		49,700
農業集落排水事業特別会計		25,100		25,100
浄化槽整備事業特別会計		19,400		19,400
介護保険特別会計				0
計	16,100	78,100	0	94,200

※歳入の特別会計分の起債を0に、歳出繰出金相当額を0にする。

繰出金の純計及び調整

	決算繰出金	起債純計	起債純計後	公債費調整	純計繰出金
公共	167,267	0	167,267	48,864	216,131
特環	306,344	-49,700	256,644	46,459	303,103
農集	313,400	-25,100	288,300	4,175	292,475
浄化槽	130,600	-19,400	111,200	16,400	127,600
介護	701,043	0	701,043	295	701,338
	1,618,654	-94,200	1,524,454	116,193	1,640,647
	a	b	c=a+b	d	e=c+d

★公債費の一部を繰出金扱いとするもの
(決算統計上のルール)

(一般会計分の特別会計に係る過疎辺地債の元利償還金)

★公債費の一部を補助費等扱いとするもの
(決算統計上のルール)

(一般会計分の旧簡易水道事業特別会計に係る過疎辺地債の元利償還金)

補助金の純計及び調整

	決算補助金	起債純計	起債純計後	公債費調整	純計補助金
水道事業	325,000	0	325,000	72,785	397,785

類似市等の普通会計財政状況(令和元年度決算数値)

(単位:千円,%)

(単位:千円,%)

区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市	区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市			
R2.1.1現在 住基登録人口	28,483人	26,783人	25,117人	22,932人	51,880人	34,869人	基金	基金残高	6,980,736	4,572,236	1,390,597	9,008,471	15,175,051	7,069,936		
面積	537.75km ²	78.66km ²	118.23km ²	100.70km ²	778.14km ²	1246.49km ²		うち財政調整基金	828,453	789,814	490,555	4,614,871	2,992,777	3,726,876		
								うち減債基金	310,932	659,375	39,371	945,461	-	731		
決算 総括	歳入総額	22,761,199	14,475,806	14,195,487	17,648,161	39,451,908	31,330,281	地方債	地方債現在高	25,322,235	21,372,591	13,501,143	18,689,088	48,593,702	38,578,063	
	歳出総額	22,170,609	13,882,840	13,504,474	17,083,165	38,344,434	30,638,845		地方債残高比率	204.6%	288.3%	191.2%	287.8%	226.8%	225.3%	
	差引額	590,590	592,966	691,013	564,996	1,107,474	691,436	主な 歳入	地方税	3,522,336	5,357,347	3,739,398	2,489,773	6,848,258	3,804,049	
	翌年度繰越財源	338,692	466,979	532,991	510,188	567,434	210,227		普通交付税	7,592,747	1,053,639	2,255,946	5,596,904	12,604,881	11,539,152	
	実質収支	251,898	125,987	158,022	54,808	540,040	481,209		特別交付税	737,635	464,700	451,516	644,145	1,922,723	1,833,193	
	単年度収支	47,979	88,472	5,608	△ 40,388	△ 125,749	△ 15,969		繰入金	1,781,912	575,668	955,307	1,011,604	1,475,680	488,264	
	財調基金積立金	32,662	2,537	3,247	56,221	1,536	1,095		地方債	2,262,300	1,682,719	1,867,442	2,862,300	3,994,593	3,679,492	
	繰上償還(任意分)	-	-	-	-	800,332	3,800		主な 歳出	人件費	3,570,140	2,381,055	2,105,919	3,128,556	4,352,979	3,965,052
	財政調整基金 取崩額	534,045	-	680,000	980,000	135,586	100,000			うち職員給与	2,193,288	1,560,445	1,254,252	1,927,037	2,833,297	2,570,587
	実質単年度収支	△ 453,404	91,009	△ 671,145	△ 964,167	540,533	△ 111,074			普通会計職員数	345人	259人	217人	314人	471人	438人
基準財政収入額	3,445,067	4,536,685	3,452,133	2,395,141	6,430,220	4,066,237	扶助費	2,631,377		2,119,521	2,217,170	1,611,144	3,971,874	3,705,374		
基準財政需要額	11,089,663	5,595,176	5,721,762	7,884,098	18,992,964	15,456,365	公債費	3,280,879		1,826,088	1,038,981	1,927,482	5,645,683	3,994,465		
標準財政規模	12,374,140	7,413,424	7,062,684	8,903,640	21,430,231	17,123,323	物件費	3,204,693		1,822,321	1,728,565	2,120,567	6,562,851	4,147,909		
(うち臨時財政対 策債発行可能額)	433,270	494,419	390,442	286,086	708,493	524,192	維持補修費	180,012		146,163	168,585	219,157	776,647	65,285		
財政力指数	0.312	0.833	0.610	0.310	0.337	0.262	補助費等	1,996,374		872,572	1,485,503	1,698,842	6,358,955	3,964,775		
実質収支比率	2.0%	1.7%	2.2%	0.6%	2.5%	2.8%	繰出金	2,455,961	1,414,375	1,734,863	1,550,770	2,573,322	2,903,060			
経常収支比率	98.2%	96.9%	100.6%	98.3%	97.5%	97.8%	普通建設事業費	2,909,446	2,082,489	1,351,982	3,201,321	3,758,446	3,903,283			
実質公債費比率	13.8%	16.1%	8.8%	6.2%	7.0%	13.2%										
自主財源比率	31.4%	55.3%	40.0%	27.1%	31.7%	19.3%										

安芸高田市と人口類似市：大竹市(単独市制)
：竹原市(単独市制)
：江田島市(平成16年11月1日合併)
安芸高田市の近隣市：三次市(平成16年4月1日合併)
：庄原市(平成17年3月31日合併)

(1) 令和元年度会計別決算総括表

(単位：円)

会計名称		当初予算額 a	補正予算額 b	前年度繰越明許費 c	予算現額 d
一般会計		21,236,000,000	990,302,000	2,484,907,000	24,711,209,000
特別会計	国民健康保険特別会計	3,781,139,000	△ 99,121,000		3,682,018,000
	後期高齢者医療特別会計	469,778,000	3,277,000		473,055,000
	介護保険特別会計	4,493,672,000	155,081,000		4,648,753,000
	公共下水道事業特別会計	274,273,000	△ 1,434,000		272,839,000
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	776,539,000	53,103,000	258,800,000	1,088,442,000
	農業集落排水事業特別会計	494,373,000	26,506,000		520,879,000
	浄化槽整備事業特別会計	361,767,000	△ 18,597,000		343,170,000
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,756,000	69,000		10,825,000
特別会計 合計		10,662,297,000	118,884,000	258,800,000	11,039,981,000
一般会計・特別会計 合計		31,898,297,000	1,109,186,000	2,743,707,000	35,751,190,000

(単位：円)

会計名称		歳入決算額 g	歳出決算額 h	形式収支 i=g-h	繰越財源 j
一般会計		22,860,381,299	22,269,918,213	590,463,086	338,692,000
特別会計	国民健康保険特別会計	3,581,029,628	3,499,889,237	81,140,391	
	後期高齢者医療特別会計	471,254,452	460,854,879	10,399,573	
	介護保険特別会計	4,588,709,020	4,512,683,267	76,025,753	
	公共下水道事業特別会計	272,068,534	260,916,371	11,152,163	
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	823,665,741	778,437,557	45,228,184	13,750,000
	農業集落排水事業特別会計	511,689,847	510,545,420	1,144,427	950,000
	浄化槽整備事業特別会計	338,603,066	338,443,565	159,501	
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,081,288	9,953,616	127,672	
特別会計 合計		10,597,101,576	10,371,723,912	225,377,664	14,700,000
一般会計・特別会計 合計		33,457,482,875	32,641,642,125	815,840,750	353,392,000

(単位：円)

〔歳入歳出決算額と予算現額の比較〕

(単位：円,%)

予算現額のうち次年度繰越明許費 e	予算現額から翌年度繰越明許費を控除した額 f=d-e	歳入決算額-予算現額=g-d	予算現額に対する歳入率	予算現額-歳出決算額=d-h	予算現額に対する執行率
1,509,356,000	23,201,853,000	△ 1,850,827,701	92.5%	2,441,290,787	90.1%
	3,682,018,000	△ 100,988,372	97.3%	182,128,763	95.1%
	473,055,000	△ 1,800,548	99.6%	12,200,121	97.4%
	4,648,753,000	△ 60,043,980	98.7%	136,069,733	97.1%
	272,839,000	△ 770,466	99.7%	11,922,629	95.6%
275,000,000	813,442,000	△ 264,776,259	75.7%	310,004,443	71.5%
2,520,000	518,359,000	△ 9,189,153	98.2%	10,333,580	98.0%
	343,170,000	△ 4,566,934	98.7%	4,726,435	98.6%
	10,825,000	△ 743,712	93.1%	871,384	92.0%
277,520,000	10,762,461,000	△ 442,879,424	96.0%	668,257,088	93.9%
1,786,876,000	33,964,314,000	△ 2,293,707,125	93.6%	3,109,547,875	91.3%

(単位：円)

〔予算現額から翌年度繰越特定財源を除いた歳入歳出決算比較〕

実質収支 k=i-j	歳計剰余金積立 l	純繰越金 m=k-l	歳入決算額-翌年度繰越特定財源を除いた予算現額=g-(f+j)	繰越特財を除いた予算現額に対する歳入率	翌年度繰越を除いた予算額-歳出決算額=f-h	翌年度繰越を除いた予算額に対する執行率
251,771,086	130,000,000	121,771,086	△ 680,163,701	97.1%	931,934,787	96.0%
81,140,391		81,140,391	△ 100,988,372	97.3%	182,128,763	95.1%
10,399,573		10,399,573	△ 1,800,548	99.6%	12,200,121	97.4%
76,025,753		76,025,753	△ 60,043,980	98.7%	136,069,733	97.1%
11,152,163		11,152,163	△ 770,466	99.7%	11,922,629	95.6%
31,478,184		31,478,184	△ 3,526,259	99.6%	35,004,443	95.7%
194,427		194,427	△ 7,619,153	98.5%	7,813,580	98.5%
159,501		159,501	△ 4,566,934	98.7%	4,726,435	98.6%
127,672		127,672	△ 743,712	93.1%	871,384	92.0%
210,677,664	0	210,677,664	△ 180,059,424	98.3%	390,737,088	96.4%
462,448,750	130,000,000	332,448,750	△ 860,223,125	97.5%	1,322,671,875	96.1%

(2) 令和元年度会計別決算額

(単位:円,%)

	区分		歳入		歳出		実質収支	
令和元年度	一般会計		22,860,381,299		22,269,918,213		251,771,086	
	特別会計	国民健康保険特別会計	3,581,029,628	3,499,889,237	81,140,391			
		後期高齢者医療特別会計	471,254,452	460,854,879	10,399,573			
		介護保険特別会計	4,588,709,020	4,512,683,267	76,025,753			
		公共下水道事業特別会計	272,068,534	260,916,371	11,152,163			
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	823,665,741	778,437,557	31,478,184			
		農業集落排水事業特別会計	511,689,847	510,545,420	194,427			
		浄化槽整備事業特別会計	338,603,066	338,443,565	159,501			
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,081,288	9,953,616	127,672			
	特別会計 合計		10,597,101,576	10,371,723,912	210,677,664			
一般会計・特別会計 合計		33,457,482,875	32,641,642,125	462,448,750				
平成30年度	一般会計		22,099,580,540		21,267,286,723		203,849,817	
	特別会計	国民健康保険特別会計	3,539,385,049	3,459,253,814	80,131,235			
		後期高齢者医療特別会計	483,179,079	472,216,316	10,962,763			
		介護保険特別会計	4,608,841,677	4,505,558,692	103,282,985			
		公共下水道事業特別会計	280,058,635	279,936,747	121,888			
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	644,667,857	640,415,239	201,618			
		農業集落排水事業特別会計	505,180,708	504,996,681	184,027			
		浄化槽整備事業特別会計	331,938,675	331,755,603	183,072			
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,715,519	10,646,203	69,316			
	特別会計 合計		10,403,967,199	10,204,779,295	195,136,904			
一般会計・特別会計 合計		32,503,547,739	31,472,066,018	398,986,721				
前年度比較	区分		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
	一般会計		760,800,759	3.4%	1,002,631,490	4.7%	47,921,269	23.5%
	特別会計	国民健康保険特別会計	41,644,579	1.2%	40,635,423	1.2%	1,009,156	1.3%
		後期高齢者医療特別会計	△ 11,924,627	△2.5%	△ 11,361,437	△2.4%	△ 563,190	△5.1%
		介護保険特別会計	△ 20,132,657	△0.4%	7,124,575	0.2%	△ 27,257,232	△26.4%
		公共下水道事業特別会計	△ 7,990,101	△2.9%	△ 19,020,376	△6.8%	11,030,275	9049.5%
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	178,997,884	27.8%	138,022,318	21.6%	31,276,566	15512.8%
		農業集落排水事業特別会計	6,509,139	1.3%	5,548,739	1.1%	10,400	5.7%
		浄化槽整備事業特別会計	6,664,391	2.0%	6,687,962	2.0%	△ 23,571	△12.9%
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	△ 634,231	△5.9%	△ 692,587	△6.5%	58,356	84.2%
特別会計 合計		193,134,377	1.9%	166,944,617	1.6%	15,540,760	8.0%	
一般会計・特別会計 合計		953,935,136	2.9%	1,169,576,107	3.7%	63,462,029	15.9%	

(3) 令和元年度一般会計歳入歳出決算額

〔歳入〕

(単位:円, %)

款名称	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
1 市税	3,522,336,613	3,472,811,823	49,524,790	1.4%
2 地方譲与税	215,785,020	200,922,000	14,863,020	7.4%
3 利子割交付金	3,135,000	6,698,000	△ 3,563,000	△53.2%
4 配当割交付金	13,622,000	11,650,000	1,972,000	16.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,128,000	8,414,000	△ 1,286,000	△15.3%
6 地方消費税交付金	526,264,000	547,433,000	△ 21,169,000	△3.9%
7 ゴルフ場利用税交付金	24,318,925	25,077,762	△ 758,837	△3.0%
8 自動車取得税交付金	38,769,547	70,203,000	△ 31,433,453	△44.8%
9 環境性能割交付金	11,003,000		11,003,000	皆増
10 地方特例交付金	69,125,000	15,630,000	53,495,000	342.3%
11 地方交付税	8,330,382,000	8,670,188,000	△ 339,806,000	△3.9%
12 交通安全対策特別交付金	3,566,000	4,118,000	△ 552,000	△13.4%
13 分担金及び負担金	167,956,668	202,112,106	△ 34,155,438	△16.9%
14 使用料及び手数料	309,485,058	311,230,807	△ 1,745,749	△0.6%
15 国庫支出金	2,440,203,692	2,060,447,322	379,756,370	18.4%
16 県支出金	1,684,720,930	1,558,772,298	125,948,632	8.1%
17 財産収入	60,036,131	74,608,447	△ 14,572,316	△19.5%
18 寄附金	330,678,056	83,639,602	247,038,454	295.4%
19 繰入金	1,781,980,758	1,793,027,557	△ 11,046,799	△0.6%
20 繰越金	722,293,817	397,175,601	325,118,216	81.9%
21 諸収入	241,091,084	250,921,215	△ 9,830,131	△3.9%
22 市債	2,356,500,000	2,334,500,000	22,000,000	0.9%
歳入合計	22,860,381,299	22,099,580,540	760,800,759	3.4%

〔歳出〕

(単位:円, %)

款名称	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
1 議会費	178,948,353	181,953,601	△ 3,005,248	△1.7%
2 総務費	3,619,149,373	2,970,344,072	648,805,301	21.8%
3 民生費	5,617,237,095	5,882,669,441	△ 265,432,346	△4.5%
4 衛生費	1,404,517,505	1,535,957,567	△ 131,440,062	△8.6%
5 労働費				
6 農林水産業費	1,425,385,664	1,379,237,011	46,148,653	3.3%
7 商工費	436,064,761	235,670,127	200,394,634	85.0%
8 土木費	2,413,934,857	1,854,848,739	559,086,118	30.1%
9 消防費	624,802,206	681,029,893	△ 56,227,687	△8.3%
10 教育費	1,892,376,408	1,902,101,915	△ 9,725,507	△0.5%
11 災害復旧費	1,193,431,392	953,053,492	240,377,900	25.2%
12 公債費	3,464,070,599	3,690,420,865	△ 226,350,266	△6.1%
歳出合計	22,269,918,213	21,267,286,723	1,002,631,490	4.7%

(4) 令和元年度一般会計歳出節別決算額

(単位：円, %)

節名称	令和元年度決算	平成30年度決算	比較	増減率
1 報酬	386,181,219	442,925,225	△ 56,744,006	△12.8%
2 給料	1,418,810,239	1,455,220,925	△ 36,410,686	△2.5%
3 職員手当等	1,278,542,128	1,308,686,584	△ 30,144,456	△2.3%
4 共済費	537,057,036	560,893,810	△ 23,836,774	△4.2%
7 賃金	77,252,914	92,537,709	△ 15,284,795	△16.5%
8 報償費	169,408,717	86,628,391	82,780,326	95.6%
9 旅費	46,994,749	55,521,086	△ 8,526,337	△15.4%
10 交際費	867,900	2,047,000	△ 1,179,100	△57.6%
11 需用費	423,249,868	443,141,221	△ 19,891,353	△4.5%
12 役務費	134,742,121	129,938,116	4,804,005	3.7%
13 委託料	3,386,380,265	3,129,334,635	257,045,630	8.2%
14 使用料及び賃借料	260,629,478	193,390,325	67,239,153	34.8%
15 工事請負費	3,323,122,530	2,122,592,404	1,200,530,126	56.6%
16 原材料費	4,495,518	8,211,328	△ 3,715,810	△45.3%
17 公有財産購入費	119,730,469	146,563,145	△ 26,832,676	△18.3%
18 備品購入費	82,341,267	139,440,805	△ 57,099,538	△40.9%
19 負担金補助及び交付金	2,338,252,887	2,790,175,784	△ 451,922,897	△16.2%
20 扶助費	2,018,987,917	1,987,878,126	31,109,791	1.6%
21 貸付金	14,325,000	4,608,000	9,717,000	210.9%
22 補償補填及び賠償金	22,205,974	166,177,592	△ 143,971,618	△86.6%
23 償還金利子及び割引料	3,515,532,919	3,720,516,691	△ 204,983,772	△5.5%
24 投資及び出資金		15,500,000	△ 15,500,000	皆減
25 積立金	733,970,466	335,876,347	398,094,119	118.5%
26 寄附金	500,000		500,000	皆増
27 公課費	1,614,500	2,068,500	△ 454,000	△21.9%
28 繰出金	1,974,722,132	1,927,412,974	47,309,158	2.5%
合計	22,269,918,213	21,267,286,723	1,002,631,490	4.7%

令和元年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 13 コード342149

市町村名 安芸高田市		市町村類型 (元年度)		I-1		元年度交付税 種地区分		I-1		
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)		
国 調	27年	29,488 人	(01.10.1)	(27年国調)	(27年国調)	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	31,487 人	537.75 km ²	55人	0 人	就業人口	27年	2,025 人	4,196 人	8,348 人
	17年	33,096 人	住民	02.1.1	28,483(794) 人		国調	13.9 %	28.8 %	57.3 %
	27/22	-6.3 %	基本	31.1.1	28,808(667) 人		22年	2,514 人	4,295 人	8,852 人
	22/17	-4.9 %	台帳	30.1.1	29,278(617) 人			国調	16.1 %	27.4 %
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)						
不交付 農工導入 工—特				広島県市町総合事務組合						
低開発 過疎 公—防				芸北広域環境施設組合						
辺地数 (15) 山村				広島県後期高齢者医療広域連合						
財政再建 離—島										

区 分	令和元年度			平成30年度			増 減		
	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額
	A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F
一般職員等	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円
一般職員	339	114,025	336,357	332	112,508	338,880	7	1,517	-2,523
うち技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育公務員	6	2,309	384,833	7	2,652	378,857	-1	-343	5,976
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	345	116,334	337,200	339	115,160	339,705	6	1,174	-2,505

区 分	元年度	30年度	増減	区分	元年度 A			30年度 B			増減 A-B		
					平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
	A	B	A-B		64歳未満	64歳未満		64歳未満	64歳未満		64歳未満	64歳未満	
職員数	人	人	人		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
本 庁	219	214	5	本 庁	42.6	8	0	42.8	6	0	-0.2	2	0
支所・出張所	81	79	2	支所・出張所	43.6	1	0	43.7	1	0	-0.1	0	0
施 設	45	46	-1	施 設	50.0	0	0	48.6	0	0	1.4	0	0
				合 計	43.8	9	0	43.7	7	0	0.1	2	0

※安芸高田市 平成16年3月1日合併 (旧高田郡 吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、向原町)
 注 1) 住民基本台帳欄の () 書きは、外国人人口を記載。
 2) 職員数、給料月額等の数値は、令和元年度は令和2年4月1日時点、平成30年度は平成31年4月1日時点のものである。

市町村名	安芸高田市	類型	I - 1				
区 分	令和元年度	平成30年度	増減率	区 分	令和元年度	平成30年度	
	千円	千円	%		千円	千円	
1 歳入総額 A	22,761,199	22,030,271	3.3	基準財政需要額	11,089,663	11,004,061	
2 歳出総額 B	22,170,609	21,197,908	4.6	基準財政収入額	3,445,067	3,453,427	
3 歳入歳出差引額 C	590,590	832,363	-29.0	標準財政規模	12,374,140	12,650,524	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	338,692	628,444	-46.1	財政力指数	0.312	0.313	
5 実質収支 (C-D) E	251,898	203,919	23.5	実質収支比率	2.0 %	1.6 %	
6 単年度収支 F	47,979	-206,717	123.2	経常収支比率 L/K	(101.8)	(101.6)	
				注1	98.2 %	97.4 %	
7 積立金 G	32,662	1,774	1,741.1	公債費負担比率	22.3 %	22.8 %	
8 地方債繰上償還額 H		111,812	皆減	公債費比率			
				注2	%	%	
9 積立金取崩し額 I	534,045	1,101,797	-51.5	地方債許可制限比率	%	%	
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	-453,404	-1,194,928	62.1	実質公債費比率	13.8 %	14.2 %	
				積立金現在高	(1,139,385)	(1,860,238)	
健全化判断比率				注3	6,980,736	7,474,550	
実質赤字比率	-	-		地方債現在高	(56,122)	(62,943)	
連結実質赤字比率	-	-		注4	25,322,235	26,170,692	
実質公債費比率	13.8%	14.2%	-2.8	収益事業収入額			
将来負担比率	94.1%	92.0%	2.3	債務負担行為額	3,008,809	2,765,484	
				翌年度以降支出予定額	1,170,960	1,207,008	

会計別の状況

普通会計分	会計名 純計前	令和元年度 A				平成30年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	安芸高田市 一般会計	22,860,381	22,269,918	251,771		22,099,581	21,267,287	203,850		47,921	0
	コミュニティ・プラント 整備事業特別会計	10,081	9,954	127	8,400	10,715	10,646	69	9,200	58	-800
公営事業会計分	事業名	令和元年度 A				平成30年度 B				増減 A-B	
		法適用 有	法適用 無	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		水道事業(法適)	○		29,764	325,954	20,385	361,066	9,379	-35,112	
		国民健康保険事業		○	81,141	221,734	80,131	221,044	1,010	690	
		後期高齢者医療事業		○	10,399	125,934	10,963	130,061	-564	-4,127	
		介護保険事業		○	76,026	701,043	103,283	663,908	-27,257	37,135	
		公共下水道事業		○	11,153	167,267	122	172,400	11,031	-5,133	
		特定環境保全公共下水道事業		○	31,478	306,344	202	288,200	31,276	18,144	
		農業集落排水事業		○	195	313,400	184	304,300	11	9,100	
	浄化槽整備事業		○	159	130,600	183	138,300	-24	-7,700		

- 注 1) 経常収支比率欄の()書は、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記載。
 2) 公債費比率欄の()書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記載。
 3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記載。
 4) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高を記載。

		令和元年度				平成30年度				増減率	備考
区 分	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源		A/B	決算増減額	
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税	3,522,336	15.5	3,522,336	29.3	3,472,812	15.8	3,472,812	28.6	1.4	49,524	
地 方 譲 与 税	215,785	0.9	215,785	1.8	200,922	0.9	200,922	1.7	7.4	14,863	
利子割交付金	3,135	0.0	3,135	0.0	6,698	0.0	6,698	0.1	△ 53.2	△ 3,563	
配当割交付金	13,622	0.1	13,622	0.1	11,650	0.1	11,650	0.1	16.9	1,972	
株式等譲渡所得割交付金	7,128	0.0	7,128	0.1	8,414	0.0	8,414	0.1	△ 15.3	△ 1,286	
地方消費税交付金	526,264	2.3	526,264	4.4	547,433	2.5	547,433	4.5	△ 3.9	△ 21,169	
ゴルフ場利用税交付金	24,319	0.1	24,319	0.2	25,078	0.1	25,078	0.2	△ 3.0	△ 759	
自動車・軽油交付金	38,770	0.2	38,770	0.3	70,203	0.3	70,203	0.6	△ 44.8	△ 31,433	
環境性能割交付金	11,003	0.0	11,003	0.1					皆増	11,003	
地方特例交付金	69,125	0.3	69,125	0.6	15,630	0.1	15,630	0.1	342.3	53,495	
地方交付税	8,330,382	36.6	7,592,747	63.1	8,670,188	39.4	7,756,284	64.0	△ 3.9	△ 339,806	
普通	7,592,747	33.4	7,592,747	63.1	7,756,284	35.2	7,756,284	64.0	△ 2.1	△ 163,537	
特別	737,635	3.2	0	0.0	913,904	4.1		0.0	△ 19.3	△ 176,269	
小 計	12,761,869	56.0	12,024,234	99.9	13,029,028	59.1	12,115,124	99.9	△ 2.1	△ 267,159	
交通安全交付金	3,566	0.0	3,566	0.0	4,118	0.0	4,118	0.0	△ 13.4	△ 552	
分担金・負担金	124,145	0.5		0.0	121,761	0.6		0.0	2.0	2,384	
使用料	265,625	1.2		0.0	301,495	1.4		0.0	△ 11.9	△ 35,870	
手数料	81,915	0.4		0.0	84,380	0.4		0.0	△ 2.9	△ 2,465	
国庫支出金	2,363,513	10.4		0.0	2,064,823	9.4		0.0	14.5	298,690	
都道府県支出金	1,765,310	7.8		0.0	1,559,445	7.1		0.0	13.2	205,865	
財産収入	60,036	0.3	9,404	0.1	129,058	0.6	7,458	0.1	△ 53.5	△ 69,022	
寄附金	330,678	1.5		0.0	83,640	0.4		0.0	295.4	247,038	
繰入金	1,781,912	7.8		0.0	1,793,007	8.1		0.0	△ 0.6	△ 11,095	
繰越金	722,363	3.2		0.0	397,197	1.8		0.0	81.9	325,166	
諸収入	237,967	1.0	458	0.0	192,219	0.8	577	0.0	23.8	45,748	
地方債	2,262,300	9.9	(433,200)	(3.6)	2,270,100	10.3	(521,500)	(4.3)	△ 0.3	△ 7,800	
合 計	22,761,199	100.0	(12,470,862)				(12,648,777)				
			12,037,662	100.0	22,030,271	100.0	12,127,277	100.0	3.3	730,928	

市 町 村 税

区 分	令和元年度				平成30年度		増減率 A/B	適用税率の状況				
	決算額 A	構成比	基準税額 *100/75	超過課税分 収入済分	決算額 B	構成比		個人	均等割	円		
市町村 民税	千円	%	千円	千円	千円	%	%	個人	均等割	3,500		
個人分	1,138,544	32.3	1,125,599		1,136,123	32.7	0.2	個人	所得割	標準税率に 対する比率		
法人分	216,088	6.2	169,708		195,629	5.6	10.5	市町村 民税	均等割	1.00		
固定資産税	1,856,006	52.7	1,885,655		1,834,376	52.8	1.2	法人	均等割	円 3,000,000		
軽自動車税	115,891	3.3	120,888		112,493	3.2	3.0			1,750,000		
市町村たばこ税	188,431	5.3	193,711		187,413	5.4	0.5			410,000		
鉱産税		0.0	0			0.0				400,000		
特別土地保有税		0.0	0			0.0				160,000		
法定外普通税		0.0	0			0.0				150,000		
旧法による税		0.0	0			0.0						
目的税	7,376	0.2			6,778	0.2	8.8	法人税割		6 /100		
入湯税	7,376	0.2			6,778	0.2	8.8	固定資産税		1.4 /100		
事業所税		0.0	0			0.0		徴 収 率				
都市計画税		0.0	0			0.0		区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
水利地益税		0.0	0			0.0		市町村民税	%	%	%	
共同施設税		0.0	0			0.0			99.1	21.9	95.9	
宅地開発税		0.0	0			0.0						
合 計	3,522,336	100.0	3,495,561	0	3,472,812	100.0	1.4	固定資産税	99.1	12.7	96.2	
参考	国民健康保険税	531,612	15.1			560,905	16.2	-5.2	合 計	99.1	17.1	96.2
	国民健康保険料		0.0				0.0		国 保 税	97.0	15.0	83.6

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を記載。

注 2) 経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を含めた額を記載。

市町村名		安芸高田市		類型		I - 1		性質別歳出						
区分	令和元年度						平成30年度						増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率			
	A	構成比			B	構成比								
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%		
人件費	3,570,140	16.1	3,340,567	3,325,106	(27.6)	26.7	3,720,103	17.5	3,485,211	3,446,874	(28.4)	27.3	△ 4.0	
うち職員給	2,193,288	9.9	2,002,637	2,001,197	(16.6)	16.0	2,262,621	10.7	2,060,848	2,034,411	(16.8)	16.1	△ 3.1	
扶助費	2,631,377	11.9	786,681	772,964	(6.4)	6.2	2,458,552	11.6	708,375	705,985	(5.8)	5.6	7.0	
公債費	3,280,879	14.8	3,261,886	3,261,886	(27.1)	26.2	3,505,718	16.5	3,490,434	3,378,622	(27.9)	26.7	△ 6.4	
内訳	元利償還金	3,280,799	14.8	3,261,806	3,261,806	(27.1)	26.2	3,505,607	16.5	3,490,323	3,378,511	(27.9)	26.7	△ 6.4
	一時借入金利息	80	0.0	80	80	(0.0)	0.0	111	0.0	111	111	(0.0)	0.0	△ 27.9
小計	9,482,396	42.8	7,389,134	7,359,956	(61.1)	59.0	9,684,373	45.7	7,684,020	7,531,481	(62.1)	59.5	△ 2.1	
物件費	3,204,693	14.4	2,315,804	2,070,558	(17.2)	16.6	3,052,331	14.4	2,240,713	2,035,708	(16.8)	16.1	5.0	
維持補修費	180,012	0.8	123,394	121,557	(1.0)	1.0	150,013	0.7	109,197	108,696	(0.9)	0.9	20.0	
補助費等	1,996,374	9.0	1,471,084	1,007,931	(8.4)	8.1	1,856,366	8.8	1,349,464	908,478	(7.5)	7.2	7.5	
繰出金	2,455,961	11.1	2,220,685	1,689,097	(14.0)	13.5	2,453,682	11.6	2,232,810	1,738,313	(14.3)	13.7	0.1	
投資及び出資金・貸付金	14,325	0.1	1,760	0	(0.0)	0.0	20,108	0.1	17,040	0	(0.0)	0.0	△ 28.8	
積立金	733,971	3.3	53,494	0	(101.8)	98.2	335,877	1.6	10,784	0	(101.6)	97.4	118.5	
前年度繰上充用金		0.0						0.0						
投資的経費	4,102,877	18.5	463,096	12,249,099	千円		3,645,158	17.2	855,488	12,322,676	千円		12.6	
うち人件費	4,684	0.0	468		「一般財源等」		3,700	0.0	1,767		「一般財源等」		26.6	
普通建設事業費	2,909,446	13.1	435,470		歳入総額		2,690,163	12.7	431,085		歳入総額		8.2	
うち補助	741,637	3.3	25,320	14,629,041	千円		1,208,329	5.7	63,000	15,331,879	千円		△ 38.6	
うち単独	2,112,781	9.5	403,675				1,427,333	6.7	367,425				48.0	
災害復旧事業費	1,193,431	5.4	27,626		歳入経常一般財源		954,995	4.5	424,403		歳入経常一般財源		25.0	
失業対策事業費		0.0			12,037,662 減税、臨財債除			0.0			12,127,277 減税、臨財債除			
合計	22,170,609	100.0	14,038,451		歳入経常一般財源		21,197,908	100.0	14,499,516		歳入経常一般財源		4.6	
					12,470,862 減税、臨財債含						12,648,777 減税、臨財債含			
目的別歳出								備考						
区分	令和元年度				平成30年度				増減率 A/B					
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等								
	A	構成比		B	構成比									
千円	%	千円	千円	%	千円	%								
議会費	178,767	0.8	178,762	181,878	0.9	181,873	△ 1.7							
総務費	3,231,198	14.6	2,291,157	2,797,062	13.2	2,096,680	15.5							
民生費	5,814,876	26.2	3,185,367	5,881,522	27.7	3,157,065	△ 1.1							
衛生費	1,469,327	6.6	1,170,200	1,583,423	7.5	1,257,639	△ 7.2							
労働費	23,001	0.1	23,001	23,001	0.1	23,001	0.0							
農林水産業費	1,417,391	6.4	816,826	1,387,094	6.5	773,496	2.2							
商工費	550,150	2.5	313,921	334,736	1.6	253,974	64.4							
土木費	2,495,851	11.3	1,007,418	1,967,772	9.3	1,039,615	26.8							
消防費	619,666	2.8	535,443	675,007	3.2	556,867	△ 8.2							
教育費	1,896,072	8.5	1,226,844	1,905,700	9.0	1,244,469	△ 0.5							
災害復旧費	1,193,431	5.4	27,626	954,995	4.5	424,403	25.1							
公債費	3,280,879	14.8	3,261,886	3,505,718	16.5	3,490,434	△ 6.4							
諸支出金		0.0			0.0		0.0							
前年度繰上充用金		0.0			0.0									
合計	22,170,609	100.0	14,038,451	21,197,908	100.0	14,499,516	4.6							

注1) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記載。

主な財 政 用 語

決算に関するもの

決 算

一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される、確定的な計数表をいいます。決算は会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定を受けます。決算により歳入歳出予算に対する実際の収支状況が明らかにされ、予算の適正な執行の有無が確認されます。

形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものです。

*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

翌年度繰越財源

歳入歳出差引額のうち明許繰越等、翌年度に繰り越された事業に充当しなければならない一般財源をいいます。

実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差額を形式収支といいます。形式収支からさらに、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものを実質収支といいます。市町村の決算をみる場合に、実質収支が赤字であるか黒字であるかは、財政状況を判断する重要な基準となります。

単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味します。

*単年度収支＝

当該年度の実質収支－前年度の実質収支

実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものです。

*実質単年度収支＝

単年度収支＋財政調整基金積立額＋
地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

*実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入、譲与税、交付金等を一定の方法により算出した額。

基準財政需要額

普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
〃 赤字	過去の剰余金に依存	赤字額の増加

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準財政規模を示す数値。

*標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 税源移譲相当額の 25%) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

《参考》

臨時財政対策債発行可能額	普通交付税	地方譲与税・交通安全対策特別交付金等	標準税収入額	
			地方税(交付金を含む)	
			市町村 75%分	市町村 25%分
		← 基準財政収入額 →		
		← 基準財政需要額 →		
← 標準財政規模 →				

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、1 に近くあるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるといえます。

経常収支比率

各市町村の財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入(一般財源)がどの程度充当されているかを見ることで、その自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。一般的判断として、都市は 75%、町村では 70%程度が妥当とされており、それぞれ 90%を超える団体は、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

実質公債費比率

地方債元利償還金(繰上償還等を除く)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(地方交付税措置分を除く)に対してどの程度の割合になっているかをみるものです。起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、

この比率が 18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まります。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされています。

歳入に関するもの

一般財源

使途が指定されていない収入をいいます。市町村の予算では、一般的に、市町村税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金、財政調整基金繰入金等をいいます。また、近年の地方財政には、地方債(臨時財政対策債、減税補填債)にも一般財源があります。

一方、国庫支出金、地方債等使途が指定されている収入は特定財源といえます。

基金

一般に、市町村が条例の定めにより、特定の目的のために、積み立てた資金をいいます。基金には、特定の目的のために設置されるものと、特定の目的のために定額を運用するものがあります。

市町村税

市町村が課税徴収する税金をいいます。

地方譲与税

徴収の利便性などの問題から、一旦国税として徴収されその後、市町村に譲与される税をいいます。自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税などがあります。

自動車重量譲与税

自動車重量税は、自動車の重量に応じて、庫出し又は車検時に課税されます。この収入額の 3 分の 1(当分の間は 1000 分の 407)

が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

地方揮発油譲与税

地方揮発油税が国により徴収され、市町村に配分されます。配分額は徴収金の100分の42が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

森林環境譲与税

国内に住所を有する個人に対して課税される森林環境譲与税(国税)の収入額に相当する額は、客観的な譲与基準(私有林人工林面積50%、林業就業者数20%、人口30%)により、市町村等に譲与されます。

利子割交付金

県に納付された県民税利子割のうち個人に対する部分の59.4%が市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

配当割交付金 ・ 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された県民税配当割、県民税株式等譲渡割の59.4%が市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

地方消費税交付金

一般的に10%の消費税は、消費税(国税)の7.8%分と地方消費税(都道府県税)の2.2%分を合計したものを指しています。〈平成26年4月～令和元年9月までの8%の消費税は、消費税(国税)の6.3%分と地方消費税(都道府県税)の1.7%分を合計したもの〉

地方消費税(都道府県税)の税収の2分の1は、県が人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されます。

ゴルフ場利用税交付金

県に納付されたゴルフ場利用税の70%が、ゴルフ場所在の市町村に交付されます。

自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税の66.5%が市町村に交付されます。交付額は、市町村道の延長や面積を基準として配分されます。(令和元年9月まで)

環境性能割交付金

県に納付された環境性能割に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額が市町村に交付されます。交付額は、市町村道の延長や面積を基準として配分されます。(令和元年10月から)

地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定された額となっています。

また、消費税引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、それぞれ減収見込額を基礎として算定された額となります。

地方交付税

市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金をいいます。所得税、法人税、酒税、消費税が原資となっています。

交付税には、市町村が標準的な行政を行なうために財源を保障するために交付される「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。

交通安全対策特別交付金

市町村が道路交通安全施設の整備を行なう経費にあてるため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数等を基準に配分し交付されます。

分担金及び負担金

市町村が一部や特定の者に対し特に利益のある事務事業を行なう場合に、その必要な費用に充てるため、利益を受ける者から徴収するお金を分担金といいます。

一方、負担金も一定の事務事業について特別の利害関係がある人から、その事業に必要な経費を、受益の受ける程度に応じて市町村が課する金銭的な給付を言い、両者はよく似た性格をもっています。

使用料及び手数料

使用料は、市町村が所有し又は管理している施設を利用する時に、市町村に納付されるお金をいいます。また、納付された使用料はその施設を維持、管理するための経費の財源となります。

手数料は、市町村が特定の人のために行なう行政サービスの対価として市町村に納付されるお金をいいます。納付された手数料はその行政サービスを行なうための経費の財源となります。

使用料も手数料も、市町村が徴収するためには、法令や条例に定める必要があります。

国庫支出金・県支出金

市町村が行なう事務事業に、何らかの必要性に基づいて、国(県)が経費の一部又は全部として市町村に給付される収入をいいます。また、その性格により、負担金、補助金、委託金に区分されます。

財産収入

市町村が所有する財産等を貸し付ける事によって生じる対価や基金の運用利息等の財産運用収入と、市町村の財産を譲渡すること等により生じる財産売却収入があります。

寄附金

市町村に対する金銭の無償譲渡のことをいいます。寄附金の用途を指定しない一般寄附金と用途を指定した指定寄附金があります。

繰入金

一般会計、特別会計、企業会計、基金の間において相互に資金運用の方法として、各会計等の経理する資金を他の会計で受け入れるときの収入をいいます。

繰越金

前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するときの収入をいいます。

諸収入

地方債のほか、前記した歳入に区分された以外の収入を計上する科目です。普通預金の利子や貸付金に対する償還金等様々な諸収入があります。

地方債

市町村が社会資本の整備等を行なうために必要な財源を調達するための債務のことをいいます。また、近年は国や地方公共団体の財源不足や、減税による財源の減少を補てんするために地方債を発行することもあります。

歳出に関するもの

目的別歳出予算

市町村の歳出予算を、行政目的によって分類したものです。目的別予算では、市町村の各部局の大まかな予算の比重を知ることができます。また、予算を議会において審議する場合等に大きな意義があります。

議会費

議会の活動に必要な経費が計上されています。主としては議員の報酬や議会や委員会の運営経費などです。

総務費

全般的な管理事務に関する経費、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、電算処理に関する経費、市町村税の賦課・戸籍住民基本台帳・選挙・統計調査に要する経費等が計上されています。

民生費

安定した社会生活をするために必要な経費です。社会福祉、障害者福祉、高齢者、児童福祉等の経費が計上されています。

衛生費

健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費です。保健事業に関する経費、環境対策に関する経費等が計上されています。

農林水産業費

農業、林業、水産業の振興に要する経費や治山事業を行なうための経費が計上されています。

商工費

市町村の観光PRや観光イベント、商店街の活性化等の経費のほか、商工業の振興に関する経費が計上されています。

土木費

市町村道改良や河川の整備や維持管理、公営住宅の建設、維持のための経費のほか、都市計画に関する経費、下水道事業特別会計への繰出金等が計上されています。

消防費

常備消防及び消防団の活動に関する経費や消防車、防火水槽等防火施設の整備などのほか、地域の防災のための経費が計上されています。

教育費

教育委員会、幼稚園、小中学校等、教育に関する経費が計上されています。また、社会教育費には、生涯学習活動に要する経費のほか、運動公園、博物館の管理運営経費等が計上されています。

災害復旧費

災害によって生じた被害を復旧するために要する経費が計上されています。道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設に対する復旧費が主です。

公債費

借り入れた地方債や一時借入金の元金や利子などの償還金が計上されています。

予備費

災害等予算外の緊急な支出や予算超過の支出に充てるために設ける科目です。通

常は議会を招集して補正予算を編成しますので、多額な予備費を充当して支出することはあまりありません。

性質別経費

市町村の経費を、その経済的性質を基準として分類したものです。性質別に分類することは、市町村の財政の体質を分析するうえで意義があります。分析の結果から財政運営の指針を見つけ出すことができます。

義務的経費

市町村の歳出のうち、その支出が義務づけられている経費をいいます。一般的には、人件費、扶助費、公債費の三つの科目をいいます。広い意味では、物件費、維持補修費、補助費も加えられます。

投資的経費

その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等が将来に残るものに対して支出される経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)をいいます。

人件費

市町村の職員の給料や社会保険料のほか、報酬として支払われる一切の経費をいいます。ただし、道路の整備事業等の普通建設事業に携わる職員の人件費については、普通建設事業費に区分されます。

物件費

人件費、扶助費、補助費、普通建設事業費等以外の経費の総称をいいます。具体的な例をあげると、賃金、旅費、需用費(消耗品、食糧費等)、役務費(通信運搬費、手数料等)、備品購入費、使用料、委託料等があります。

維持補修費

市町村が管理する公共施設(道路等)の効用を保全するための経費です。建物の大規模な改修等は普通建設事業費に区分されます。

扶助費

市町村が各種の法令（老人福祉法等）や条例によって、お金や物品を被扶助者に提供する経費をいいます。

補助費等

補助費に区分される経費は、その支出の目的、根拠、対象等によって多種多様です。主な経費としては、報奨金、謝礼金、負担金、補助金などがあります。

普通建設事業費

道路、橋りょう、河川等の公共土木関係施設や消防施設、学校等の文教施設、公民館、公営住宅等の公共用施設の新設、増設、改良事業や不動産取得等の投資的な事業費をいいます。

災害復旧事業費

風雨、地震等その他の災害を受けた施設を原形に復旧するための事業費をいいます。

公債費

市町村が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の償還利子をいいます。

積立金

基金等に積み立てる経費をいいます。

投資及び出資金

財団法人などに対する出捐金や公営企業の資本を整備するための出資的な繰出金などがあります。

繰出金

一般会計と特別会計、又は特別会計間相互において支出される経費をいいます。